

令和 7 年 度

宇都宮市公営企業会計決算審査
意 見 書

宇都宮市監査委員

宮監第145号
令和8年7月22日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 菊池 康夫

同 鈴木 公泉

同 金沢 力

同 黒子 英明

令和7年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年6月1日付け宮財第74号で審査に付された、令和7年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査における主眼とする事項	2
3	審査の主な実施内容	2
4	審査の実施場所及び日程	2

水道事業会計

1	事業の概要	4
(1)	業務実績	4
(2)	主要な建設改良事業	5
2	決算の概要	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
3	経営成績	8
(1)	収益	9
(2)	費用	9
(3)	経営分析	10
(4)	供給単価及び給水原価	11
4	財政状態	12
(1)	資産	13
(2)	負債	13
(3)	資本	14
(4)	財務分析	15
5	資金状況	16
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6	総括	17
(1)	事業について	17
(2)	経営成績について	17
(3)	財政状態について	18
(4)	資金状況について	18
7	審査の結果及び意見	18
(1)	審査の結果	18
(2)	意見	18

下水道事業会計

1	事業の概要	22
(1)	業務実績	22
(2)	主要な建設改良事業	24

2	決算の概要	24
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績	27
(1)	収益	28
(2)	費用	28
(3)	経営分析	29
(4)	使用料単価及び処理原価	30
4	財政状態	31
(1)	資産	32
(2)	負債	32
(3)	資本	33
(4)	財務分析	34
5	資金状況	35
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	36
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	36
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	36
6	総括	36
(1)	事業について	36
(2)	経営成績について	36
(3)	財政状態について	37
(4)	資金状況について	37
7	審査の結果及び意見	37
(1)	審査の結果	37
(2)	意見	37

中央卸売市場事業会計

1	事業の概要	40
(1)	業務実績	40
(2)	主要な建設改良事業	41
2	決算の概要	42
(1)	収益的収入及び支出	42
(2)	資本的収入及び支出	43
3	経営成績	44
(1)	収益	45
(2)	費用	45
(3)	経営分析	46
4	財政状態	48
(1)	資産	49
(2)	負債	49
(3)	資本	50

(4) 財務分析	51
5 資金状況	52
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	53
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	53
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	53
6 総括	54
(1) 事業について	54
(2) 経営成績について	54
(3) 財政状態について	54
(4) 資金状況について	54
7 審査の結果及び意見	55
(1) 審査の結果	55
(2) 意見	55

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「＊」 1,000 パーセント以上の割合を表す。
- 6 下水道事業会計の「管きよ」については、「管渠」と表記する。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 令和7年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 令和7年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され、法令に定められた様式に準じて作成されているか、また、これらの計数は、証書類と一致しているか確認した。さらに、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されているか、また、予算の執行は、適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析、検討を行った。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお、次のとおり実査、立会い等を行った。

令和8年3月31日 水道事業会計に係る貯蔵品について、たな卸しへの立会い

同年4月20日 中央卸売市場事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認

同年5月21日 水道事業会計において新規に取得した工具、器具及び備品について実査

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和8年6月2日から同年7月3日まで

本 審 査 令和8年7月6日及び同年7月7日

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和7年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に向け、水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な水道事業を推進するため、水道の基幹施設である松田新田浄水場の配水池耐震化工事など、災害に強い水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメント（※）に基づき、今市浄水場の更新工事や老朽化した管路の更新工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、料金収入の確保等に取り組んだ。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	511,519	△ 0.3	510,448	△ 0.2	509,381	△ 0.2
年度末給水人口 (人)	501,246	△ 0.3	500,928	△ 0.1	499,863	△ 0.2
年度末給水戸数 (戸)	255,652	0.5	258,250	1.0	260,786	1.0
給水普及率 (%)	97.99	－	98.13	－	98.13	－
年間給水量 (m ³)	59,138,393	0.1	59,522,774	0.6	59,246,645	△ 0.5
1日給水能力 (m ³)	211,032	0.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	172,323	△ 2.8	172,353	0.0	172,263	△ 0.1
1日平均給水量 (m ³)	162,023	0.1	162,631	0.4	162,320	△ 0.2
年間有収水量 (m ³)	51,373,803	△ 0.6	51,147,852	△ 0.4	51,013,573	△ 0.3
1人1日平均有収水量 (ℓ)	281	0.0	279	△ 0.7	280	0.4
有収率 (%)	86.87	－	85.93	－	86.10	－
施設利用率 (%)	76.78	－	77.06	－	76.92	－
最大稼働率 (%)	81.66	－	81.67	－	81.63	－
負荷率 (%)	94.02	－	94.36	－	94.23	－

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は、前年度と同率の98.13%である。

年間給水量は 59,246,645 m^3 であり、前年度と比較すると 276,129 m^3 (0.5%)減少している。1日最大給水量は 172,263 m^3 であり、前年度と比較すると 90 m^3 (0.1%)減少している。1日平均給水量は 162,320 m^3 であり、前年度と比較すると 311 m^3 (0.2%)減少している。

年間有収水量は 51,013,573 m^3 であり、前年度と比較すると 134,279 m^3 (0.3%)減少している。1人1日平均有収水量は 280 l であり、前年度と比較すると 1 l (0.4%)増加している。有収率については 86.10%であり、前年度と比較すると 0.17ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.92%であり、前年度と比較すると 0.14ポイント低下している。最大稼働率は 81.63%であり、前年度と比較すると 0.04ポイント低下している。負荷率は 94.23%であり、前年度と比較すると 0.13ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額（消費税及び地方消費税を含む。）は 7,894,844千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 水道建設事業

当年度の水道建設費の決算額は 426,925千円であり、これは区画整理事業による配水管新設工事等（延長 1,431.10m）や水道未普及等による配水管新設工事等（延長 1,430.80m）である。

イ 水道改良事業

当年度の水道改良費の決算額は 7,405,563千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事や出水不良等による配水管更新工事（延長 24,346.60m）、松田新田浄水場監視制御設備等更新工事、白沢第8号取水井井戸設備等更新工事などである。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,465,444	4.7	11,531,597	0.6	11,666,292	1.2	11,582,703	100.7	419,767
営業収益	10,821,390	5.1	10,808,400	△ 0.1	10,918,966	1.0	10,786,955	101.2	306,225
営業外収益	628,775	△ 0.2	719,779	14.5	728,862	1.3	779,601	93.5	98,758
特別利益	15,279	△ 24.0	3,419	△ 77.6	18,464	440.0	16,147	114.3	14,784

収益的収入の決算額は 11,666,292千円であり、予算額 11,582,703千円に対する割合は 100.7%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,017,137千円、国庫補助金等の長期前受金戻入 602,382千円である。

決算額を前年度と比較すると 134,695千円（1.2%）増加している。収入未済額は 419,767千円であり、主なものは給水収益 183,217千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.2%であり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,554,277	5.8	9,627,018	0.8	10,439,933	8.4	10,724,459	97.3
営業費用	9,075,825	6.3	9,255,009	2.0	10,008,324	8.1	10,272,057	97.4
営業外費用	384,220	△ 10.3	351,436	△ 8.5	※ 370,811	5.5	370,214	100.2
特別損失	94,232	47.8	20,572	△ 78.2	60,798	195.5	62,188	97.8
予備費	0	－	0	－	0	－	20,000	0.0

※ 令和7年度決算額における営業外費用に現金の支出を伴わない経費に係る支出額3,102千円を含む。

収益的支出の決算額は 10,439,933千円であり、予算額 10,724,459千円に対する割合は 97.3%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 4,407,124千円、源浄水費 2,012,126千円及び配水費 1,299,822千円である。

決算額を前年度と比較すると 812,915千円（8.4%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	2,651,477	△ 3.4	4,771,713	80.0	4,833,535	1.3	7,728,196	62.5	2,237,921
企業債	2,341,700	6.3	4,332,000	85.0	4,479,500	3.4	7,114,000	63.0	2,153,000
国庫補助金	8,233	△ 92.5	30,682	272.7	60,760	98.0	173,648	35.0	31,460
出資金	23,000	△ 28.6	28,500	23.9	45,400	59.3	87,900	51.6	0
他会計負担金	58,232	16.7	43,040	△ 26.1	38,432	△ 10.7	41,363	92.9	18,095
工事負担金	220,214	△ 35.2	337,491	53.3	209,443	△ 37.9	311,283	67.3	35,366
固定資産売却代金	98	△ 99.0	0	皆減	0	-	2	0.0	0

資本的収入の決算額は 4,833,535千円であり、予算額 7,728,196千円に対する割合は 62.5%である。

決算額の主なものは、老朽配水管更新事業等のための企業債 4,479,500千円、水道新設工事等に伴う工事負担金 209,443千円及び水道施設整備のための国庫補助金 60,760千円である。

決算額を前年度と比較すると 61,822千円(1.3%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	9,536,905	△ 0.9	10,318,955	8.2	9,902,621	△ 4.0	14,453,549	68.5	3,979,740
建設改良費	7,070,027	0.3	8,078,704	14.3	7,894,844	△ 2.3	12,445,771	63.4	3,979,740
企業債償還金	2,466,878	△ 3.6	2,230,251	△ 9.6	2,007,031	△ 10.0	2,007,031	100.0	0
諸支出金	0	皆減	10,000	皆増	747	△ 92.5	747	100.0	0

資本的支出の決算額は 9,902,621千円であり、予算額 14,453,549千円に対する割合は 68.5%である。

決算額の主なものは、水道改良費 7,405,563千円、企業債償還金 2,007,031千円及び水道建設費 426,925千円である。

決算額を前年度と比較すると 416,334千円(4.0%)減少している。

なお、水道建設費 163,475千円及び水道改良費 3,816,265千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、国庫補助金、出資金、負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 4,833,535千円は、資本的支出額 9,902,621千円に対して 5,069,086千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 674,473千円、減債積立金取崩し額 1,300,858千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,093,754千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	9,893,939	94.0	5.1	9,881,146	94.0	△ 0.1	9,931,825	93.9	0.5
給水収益	8,563,281	81.3	5.1	8,551,567	81.4	△ 0.1	9,106,516	86.1	6.5
他会計負担金	1,027,300	9.8	6.9	1,045,867	10.0	1.8	528,268	5.0	△ 49.5
国庫補助金	21,633	0.2	118.5	0	0.0	皆減	0	0.0	－
その他	281,725	2.7	△ 4.9	283,712	2.7	0.7	297,041	2.8	4.7
営業外収益	619,035	5.9	△ 0.8	626,309	6.0	1.2	630,192	6.0	0.6
他会計負担金	1,400	0.0	△ 41.7	800	0.0	△ 42.9	400	0.0	△ 50.0
雑収益	15,018	0.1	27.1	12,491	0.1	△ 16.8	9,136	0.1	△ 26.9
長期前受金戻入	602,482	5.7	△ 1.2	610,046	5.8	1.3	602,382	5.7	△ 1.3
受取利息	136	0.0	△ 45.2	2,972	0.0	*	18,273	0.2	514.8
特別利益	15,276	0.1	△ 24.1	3,371	0.0	△ 77.9	18,089	0.2	436.6
固定資産売却益	26	0.0	766.7	0	0.0	皆減	0	0.0	－
過年度損益修正益	51	0.0	△ 20.3	601	0.0	*	69	0.0	△ 88.5
引当金戻入	4,728	0.0	27.0	2,769	0.0	△ 41.4	1,540	0.0	△ 44.4
その他	10,470	0.1	△ 35.9	0	0.0	皆減	16,479	0.2	皆増
収 益 合 計	10,528,249	100.0	4.6	10,510,826	100.0	△ 0.2	10,580,105	100.0	0.7
営業費用	8,748,191	94.8	6.1	8,917,421	96.0	1.9	9,601,660	95.7	7.7
源浄水費	1,801,800	19.5	1.7	1,749,347	18.8	△ 2.9	1,854,716	18.5	6.0
配水費	832,619	9.0	20.2	950,624	10.2	14.2	1,195,506	11.9	25.8
給水費	455,551	4.9	8.7	469,281	5.1	3.0	531,708	5.3	13.3
業務費	664,421	7.2	14.3	646,302	7.0	△ 2.7	649,691	6.5	0.5
総係費	677,165	7.3	24.4	658,052	7.1	△ 2.8	614,685	6.1	△ 6.6
減価償却費	4,262,669	46.2	2.7	4,334,540	46.7	1.7	4,407,124	43.9	1.7
資産減耗費	53,966	0.6	△ 40.3	109,275	1.2	102.5	348,231	3.5	218.7
営業外費用	385,065	4.2	△ 10.3	352,412	3.8	△ 8.5	372,628	3.7	5.7
支払利息	382,614	4.1	△ 10.1	348,487	3.8	△ 8.9	365,748	3.6	5.0
雑支出	2,451	0.0	△ 34.0	3,924	0.0	60.1	6,880	0.1	75.3
特別損失	94,134	1.0	48.8	19,865	0.2	△ 78.9	59,513	0.6	199.6
固定資産売却損	0	0.0	皆減	0	0.0	－	0	0.0	－
過年度損益修正損	1,009	0.0	15.4	1,552	0.0	53.8	3,026	0.0	95.0
資産減耗費	93,125	1.0	64.5	18,313	0.2	△ 80.3	56,487	0.6	208.5
その他	0	0.0	皆減	0	0.0	－	0	0.0	－
費 用 合 計	9,227,391	100.0	5.6	9,289,698	100.0	0.7	10,033,801	100.0	8.0
当年度純利益	1,300,858		△ 1.4	1,221,128		△ 6.1	546,304		△ 55.3
その他未処分利益剰余金変動額	1,782,419		△ 5.1	1,319,327		△ 26.0	1,300,858		△ 1.4
当年度未処分利益剰余金	3,083,278		△ 3.6	2,540,456		△ 17.6	1,847,163		△ 27.3

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,580,105 千円であり、前年度と比較すると 69,279 千円 (0.7%) 増加している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 9,931,825 千円、長期前受金戻入等の営業外収益 630,192 千円及び特別利益 18,089 千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 50,679 千円 (0.5%) 増加している。これは、主に水道料金の基本料金免除を実施しなかったことにより、他会計負担金が 517,599 千円 (49.5%) 減少した一方で、給水収益が 554,949 千円 (6.5%) 増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 3,883 千円 (0.6%) 増加している。これは、主に金融機関における金利の上昇に伴い、受取利息が 15,301 千円 (514.8%) 増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 14,718 千円 (436.6%) 増加している。これは、主に国からの放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金や、東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金などにより、その他特別利益が皆増したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 10,033,801 千円であり、前年度と比較すると 744,103 千円 (8.0%) 増加している。

費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 9,601,660 千円、支払利息等の営業外費用 372,628 千円及び資産減耗費等の特別損失 59,513 千円である。

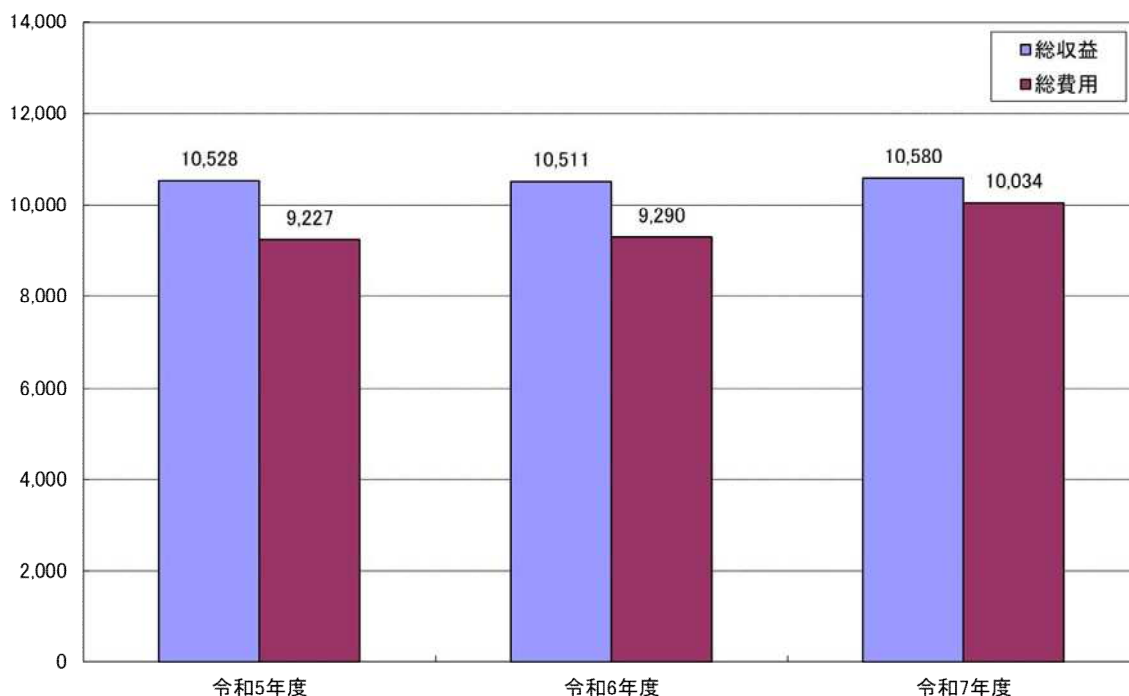
営業費用は、前年度と比較すると 684,239 千円 (7.7%) 増加している。これは、主に配水管維持管理費の委託料の増加により、配水費が 244,882 千円 (25.8%) 増加したことや、松田新田浄水場導水管撤去工事等に伴い、資産減耗費が 238,956 千円 (218.7%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 20,216 千円 (5.7%) 増加している。これは、主に企業債借入額の増加により、支払利息が 17,261 千円 (5.0%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 39,648 千円 (199.6%) 増加している。これは、主に松田新田浄水場監視制御設備の除却などにより、資産減耗費が 38,174 千円 (208.5%) 増加したことによるものである。

収益及び費用

(百万円)



なお、当年度の純利益は 546,304千円であり、前年度と比較すると 674,824千円 (55.3%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,300,858千円であり、これらの合計額 1,847,163千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	114.10	113.14	105.44	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	113.10	110.81	103.44	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.16	1.07	0.46	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 105.44%であり、前年度と比較すると 7.70ポイント低下している。これは、主に配水管維持管理費の増加に伴う配水費の増加などにより総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 103.44%であり、前年度と比較すると 7.37ポイント低下している。これは、主に配水費の増加などにより営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 0.46%であり、前年度と比較すると 0.61ポイント低下している。これは、主に配水費の増加などにより総費用が増加したことに伴い、当年度純利益が減少したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

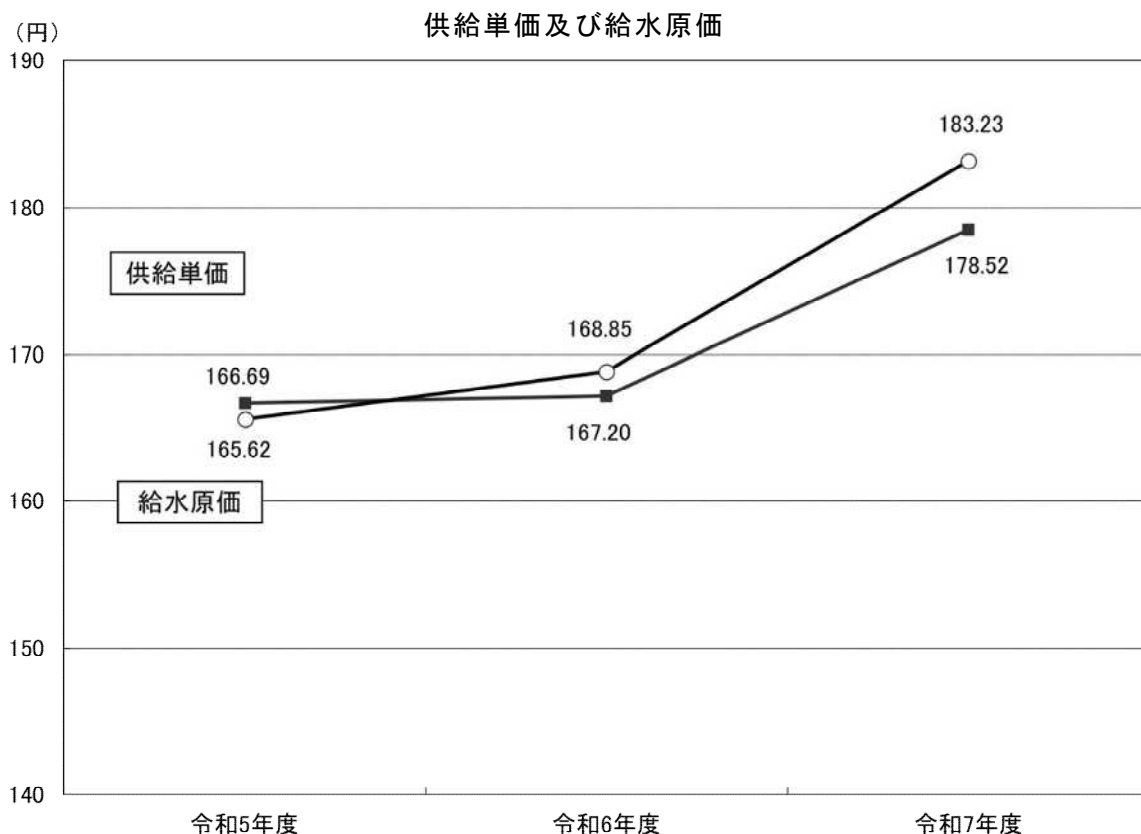
供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(円/㎥)	増減比(%)	金額(円/㎥)	増減比(%)	金額(円/㎥)	増減比(%)
供給単価	166.69	5.7	167.20	0.3	178.52	6.8
給水原価	165.62	6.4	168.85	2.0	183.23	8.5
差 額	1.07	-	△ 1.65	-	△ 4.71	-

※水道料金の基本料金免除を、令和5年度及び令和6年度は各1回実施している。

有収水量 1㎥当たりの供給単価は 178円 52銭、給水原価は 183円 23銭である。前年度と比較すると供給単価は 11円 32銭(6.8%)増加し、給水原価は 14円 38銭(8.5%)増加している。



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	100,610,980	89.3	2.2	103,648,536	89.1	3.0	106,440,128	89.1	2.7
有形固定資産	91,186,984	80.9	2.9	94,670,148	81.4	3.8	97,907,345	81.9	3.4
土地	2,245,859	2.0	0.0	2,245,859	1.9	0.0	2,245,859	1.9	0.0
建物	1,467,807	1.3	△ 3.8	1,442,298	1.2	△ 1.7	1,857,970	1.6	28.8
構築物	76,435,084	67.8	2.6	78,756,815	67.7	3.0	80,922,901	67.7	2.8
機械及び装置	9,503,085	8.4	0.8	9,590,510	8.2	0.9	10,774,336	9.0	12.3
建設仮勘定	1,484,645	1.3	73.0	2,556,706	2.2	72.2	1,996,135	1.7	△ 21.9
その他	50,504	0.0	116.8	77,960	0.1	54.4	110,144	0.1	41.3
無形固定資産	9,423,651	8.4	△ 4.5	8,978,042	7.7	△ 4.7	8,532,434	7.1	△ 5.0
ダム使用权	7,908,990	7.0	△ 3.3	7,639,195	6.6	△ 3.4	7,369,400	6.2	△ 3.5
水利権	1,509,067	1.3	△ 10.4	1,333,253	1.1	△ 11.7	1,157,440	1.0	△ 13.2
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	346	0.0	△ 2.3	346	0.0	0.0	350	0.0	1.2
流動資産	12,069,177	10.7	△ 1.1	12,667,509	10.9	5.0	13,062,869	10.9	3.1
現金預金	10,347,369	9.2	8.5	11,313,199	9.7	9.3	8,184,068	6.8	△ 27.7
未収金	404,193	0.4	△ 64.9	431,654	0.4	6.8	2,678,308	2.2	520.5
未収金	441,536	0.4	△ 63.0	465,997	0.4	5.5	2,712,266	2.3	482.0
貸倒引当金	△ 37,343	△ 0.0	9.7	△ 34,343	△ 0.0	8.0	△ 33,958	△ 0.0	1.1
前払金	1,313,180	1.2	△ 13.5	918,830	0.8	△ 30.0	994,347	0.8	8.2
その他	4,436	0.0	△ 2.6	3,827	0.0	△ 13.7	1,206,145	1.0	*
資 産 合 計	112,680,158	100.0	1.8	116,316,045	100.0	3.2	119,502,997	100.0	2.7
固定負債	20,975,803	18.6	0.9	23,279,267	20.0	11.0	25,785,078	21.6	10.8
企業債	19,804,127	17.6	0.6	22,129,097	19.0	11.7	24,682,591	20.7	11.5
退職給付引当金	1,171,676	1.0	5.9	1,150,170	1.0	△ 1.8	1,102,487	0.9	△ 4.1
流動負債	4,908,355	4.4	17.3	5,132,190	4.4	4.6	5,438,179	4.6	6.0
企業債	2,230,251	2.0	△ 9.6	2,007,031	1.7	△ 10.0	1,926,005	1.6	△ 4.0
未払金	2,493,847	2.2	62.8	2,926,108	2.5	17.3	3,297,296	2.8	12.7
引当金	97,325	0.1	△ 4.0	102,742	0.1	5.6	107,112	0.1	4.3
賞与引当金	81,287	0.1	△ 4.1	86,017	0.1	5.8	89,582	0.1	4.1
法定福利費引当金	16,038	0.0	△ 3.4	16,725	0.0	4.3	17,530	0.0	4.8
その他	86,932	0.1	3.9	96,309	0.1	10.8	107,765	0.1	11.9
繰延収益	15,395,067	13.7	△ 1.3	15,254,028	13.1	△ 0.9	15,037,475	12.6	△ 1.4
長期前受金	15,320,330	13.6	△ 1.4	15,113,102	13.0	△ 1.4	14,960,534	12.5	△ 1.0
建設仮勘定長期前受金	74,738	0.1	25.4	140,926	0.1	88.6	76,941	0.1	△ 45.4
負 債 合 計	41,279,226	36.6	1.7	43,665,485	37.5	5.8	46,260,732	38.7	5.9
資本金	66,704,589	59.2	2.9	68,515,509	58.9	2.7	69,880,236	58.5	2.0
資本金	66,704,589	59.2	2.9	68,515,509	58.9	2.7	69,880,236	58.5	2.0
剰余金	4,696,342	4.2	△ 10.9	4,135,052	3.6	△ 12.0	3,362,028	2.8	△ 18.7
資本剰余金	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	4,491,976	4.0	△ 11.4	3,930,685	3.4	△ 12.5	3,157,662	2.6	△ 19.7
減債積立金	1,319,327	1.2	△ 26.0	1,300,858	1.1	△ 1.4	1,221,128	1.0	△ 6.1
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,083,278	2.7	△ 3.6	2,540,456	2.2	△ 17.6	1,847,163	1.5	△ 27.3
資 本 合 計	71,400,932	63.4	1.9	72,650,560	62.5	1.8	73,242,264	61.3	0.8
負 債 資 本 合 計	112,680,158	100.0	1.8	116,316,045	100.0	3.2	119,502,997	100.0	2.7

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 119,502,997千円であり、この内訳は固定資産 106,440,128千円、流動資産 13,062,869千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 3,186,952千円(2.7%)増加している。これは、主に配水管更新工事や施設の耐震化工事等が進んだことにより、有形固定資産が 3,237,197千円(3.4%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 46,260,732千円であり、この内訳は固定負債 25,785,078千円、流動負債 5,438,179千円、繰延収益 15,037,475千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 2,595,247千円(5.9%)増加している。これは、企業債を借入れたことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 2,472,470千円(10.2%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

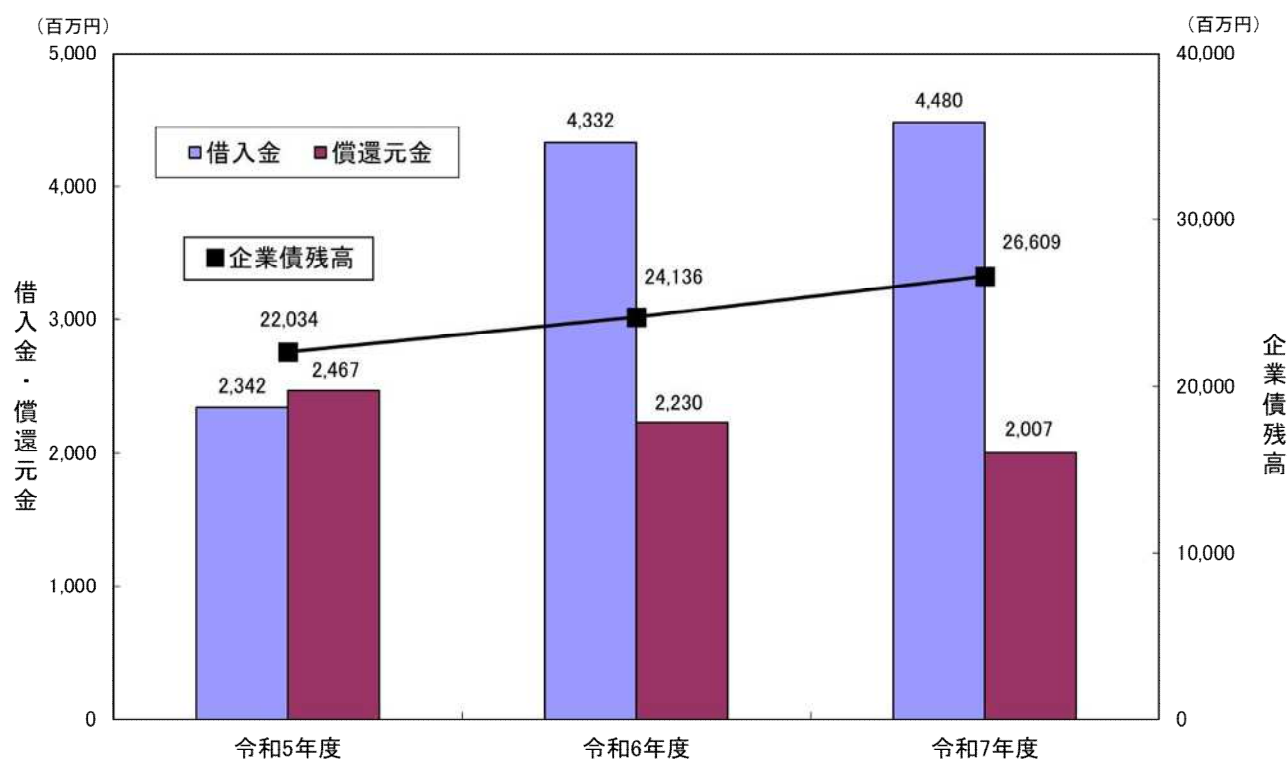
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	2,341,700	6.3	4,332,000	85.0	4,479,500	3.4
償還元利計	2,849,492	△ 4.5	2,578,738	△ 9.5	2,372,779	△ 8.0
償還元金	2,466,878	△ 3.6	2,230,251	△ 9.6	2,007,031	△ 10.0
支払利息	382,614	△ 10.1	348,487	△ 8.9	365,748	5.0
年度末現在企業債残高	22,034,378	△ 0.6	24,136,127	9.5	26,608,597	10.2

当年度の企業債借入額は 4,479,500千円であり、この内訳は老朽配水管更新事業債である。前年度と比較すると 147,500千円(3.4%)増加している。

償還元金は、2,007,031千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 223,220千円(10.0%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 26,608,597千円であり、前年度と比較すると 2,472,470千円(10.2%)増加している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 73,242,264千円であり、この内訳は資本金 69,880,236千円、剰余金 3,362,028千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 591,704千円(0.8%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより、資本金が 1,364,727千円(2.0%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 1,847,163千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,300,858千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 546,304千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	33.28	30.16	26.06	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
流動比率 (%)	245.89	246.82	240.21	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率 (%)	219.05	228.85	199.74	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	77.03	75.57	73.87	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	18.62	20.01	21.58	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	93.36	93.22	93.32	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。 100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 26.06%であり、前年度と比較すると 4.10ポイント低下している。これは、主に給水収益が増加したことによるものである。

流動比率は 240.21%であり、前年度と比較すると 6.61ポイント低下している。当座比率は 199.74%であり、前年度と比較すると 29.11ポイント低下している。これらは、主に流動負債である未払金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上である。

自己資本構成比率は 73.87%であり、前年度と比較すると 1.70ポイント低下している。固定負債構成比率は 21.58%であり、前年度と比較すると 1.57ポイント上昇している。これらは、主に企業債を借入れたことによる固定負債の増加によるものである。

固定資産対長期資本比率は 93.32%であり、前年度と比較すると 0.10ポイント上昇している。これは、主に固定資産が増加したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,887,165	5,193,277	4,528,634
当年度純利益	1,300,858	1,221,128	546,304
減価償却費	4,262,669	4,334,540	4,407,124
固定資産除却費	147,091	89,018	91,046
貸倒引当金の増減額	△ 3,993	△ 3,000	△ 385
賞与引当金の増減額	△ 3,480	4,730	3,565
法定福利費引当金の増減額	△ 573	686	805
退職給付引当金の増減額	65,347	△ 21,506	△ 47,683
長期前受金戻入額	△ 602,482	△ 610,046	△ 602,382
受取利息	△ 136	△ 2,972	△ 18,273
支払利息	382,614	348,487	365,748
有形固定資産売却損益	△ 26	-	-
未収金の増減額	700,443	△ 31,905	△ 108,900
未払金の増減額	17,922	199,644	225,534
たな卸資産の増減額	△ 131	279	△ 440
その他流動資産の増減額	248	330	2,591
その他流動負債の増減額	3,272	9,377	11,456
小計	6,269,644	5,538,792	4,876,109
利息及び配当金の受取額	136	2,972	18,273
利息の支払額	△ 382,614	△ 348,487	△ 365,748
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,970,474	△ 6,357,696	△ 8,022,634
有形固定資産の取得による支出	△ 5,297,242	△ 6,739,350	△ 7,128,232
有形固定資産の売却による収入	100	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 1,204,469
国庫補助金等による収入	12,986	32,613	35,602
国庫補助金等返納による支出	-	△ 10,000	△ 747
一般会計からの繰入金による収入	51,173	51,655	37,021
工事負担金による収入	262,500	307,386	238,194
投資その他の資産の取得による支出	△ 33	-	△ 34
投資その他の資産の売却による収入	41	-	30
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,178	2,130,249	364,869
企業債による収入	2,341,700	4,332,000	2,326,500
企業債の償還による支出	△ 2,466,878	△ 2,230,251	△ 2,007,031
出資金による収入	23,000	28,500	45,400
資金増加額(又は減少額)	814,513	965,830	△ 3,129,131
資金期首残高	9,532,856	10,347,369	11,313,199
資金期末残高	10,347,369	11,313,199	8,184,068

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 4,528,634千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △8,022,634千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入などにより 364,869千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 3,129,131千円の減少となり、期末残高は 8,184,068千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和7年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に取り組むとともに、災害に強い水道の確立を図るため引き続き基幹施設の耐震化工事を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。

また、料金収入の確保に努めるとともに、アセットマネジメントに基づき、松田新田浄水場の更新工事や老朽化した管路の更新工事を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、漏水調査にデジタル技術を活用し、市内全域に渡り漏水調査箇所を絞り込みを効果的に行い、早期修繕を図ったことや、老朽管路更新事業により漏水量が減少したことから、当年度は 86.10%となり、前年度と比較すると 0.17ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

給水収益の増加などにより総収益は増加したものの、配水費の増加などに伴う総費用の増加が上回ったことから、当年度純利益は、前年度と比較すると 674,824千円(55.3%)減少し、546,304千円となった。

(3) 財政状態について

償還額を上回る企業債の借入れによる企業債残高の増加に伴い、固定負債が増加しており、総資本の中に占める固定負債の割合は年々増加していることから、財政状態の厳しさがうかがえる。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少が上回っており、資金が減少している。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加については、企業債の借入額が償還額を上回ったことと、一般会計出資金を受入れたことによるものである。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、令和7年度は水道料金の基本料金免除を実施しなかったことにより前年度と比べ増加したものの、人口減少などの社会状況の変化により中長期的には減少していくことが予測される。一方で、今後も物価高騰等による維持管理費用の増加が見込まれており、また、建設改良事業についても、増加する老朽施設や管路の更新、耐震化への対策に多額の資金が必要となり、水道事業を取り巻く経営環境は更に厳しさを増している。

このような中、水道事業においては、宇都宮市水道料金等審議会から「安全・安心なおいしい水の供給を後世に引き継ぐためには料金改定が必要」との答申を受け、令和8年10月から水道料金を改定することが決定したところであるが、今後の事業経営に当たっては、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水需要の予測等を踏まえ給水収益を確保するとともに、業務の効率化や施設等の維持管理コストの削減を図るなど、より一層費用の抑制を図り、安定した純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、施策・事業の優先順位を十分に検討するとともに、公営企業会計に基づき財政状況を正確に把握した上で中長期的な財政収支を見据え、保有する資金や企業債を適切に

活用し、限られた財源の中で費用の平準化を図りながら、着実に施設や管路の更新、耐震化を進められたい。

なお、有収率については、これまでも漏水対策に取り組んできたところであり、市内全域にわたり A I 劣化予測診断などのデジタル技術を活用した漏水調査箇所の絞り込みを効果的に行い、早期修繕が図られたことなどにより改善傾向にあるものの、ポリエチレン 1 層給水管の漏水が多いことが確認できたことから、漏水の多い団地などにおいて布設替えを重点的に実施するなど、効率的な漏水対策に取り組むとともに、引き続き施設や管路の適正な維持管理に努め、更なる有収率の向上を図られたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズを踏まえ、安全・安心な水道水を安定的かつ確実に供給するため、水道施設の老朽化対策・耐震化に着実に取り組むとともに、継続した経営努力と 10 月からの水道料金改定により、なお一層の経営基盤の強化を図り、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和7年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、下水の適正処理に向け、下水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な下水道事業を推進するため、下水道の幹線管路等の耐震化工事や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備など、災害に強い下水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、使用料収入の確保等に取り組んだ。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	514,157	△ 0.3	513,086	△ 0.2	512,019	△ 0.2
処理区域内人口 (人)	490,804	△ 0.5	489,192	△ 0.3	486,864	△ 0.5
（うち公共下水道）	469,169	△ 0.3	469,191	0.0	467,709	△ 0.3
（うち農業集落排水）	10,578	△ 6.0	8,863	△ 16.2	8,070	△ 8.9
（うち地域下水処理）	11,057	△ 1.0	11,138	0.7	11,085	△ 0.5
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
普及率 (%)	95.46	-	95.34	-	95.09	-
（うち公共下水道）	91.25	-	91.44	-	91.35	-
（うち農業集落排水）	2.06	-	1.73	-	1.58	-
（うち地域下水処理）	2.15	-	2.17	-	2.16	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
水洗化人口 (人)	470,203	△ 0.2	470,974	0.2	473,838	0.6
（うち公共下水道）	449,786	△ 0.1	451,473	0.4	455,226	0.8
（うち農業集落排水）	9,360	△ 4.2	8,363	△ 10.7	7,527	△ 10.0
（うち地域下水処理）	11,057	△ 1.0	11,138	0.7	11,085	△ 0.5
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
水洗化率 (%)	95.80	-	96.28	-	97.32	-
（うち公共下水道）	95.87	-	96.22	-	97.33	-
（うち農業集落排水）	88.49	-	94.36	-	93.27	-
（うち地域下水処理）	100.00	-	100.00	-	100.00	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
年間総処理水量 (m³)	95,640,745	4.9	94,175,076	△ 1.5	86,653,062	△ 8.0
（うち公共下水道）	85,877,466	5.2	84,531,280	△ 1.6	76,946,842	△ 9.0
（うち農業集落排水）	1,595,030	6.5	1,542,709	△ 3.3	1,404,823	△ 8.9
（うち地域下水処理）	1,259,812	0.3	1,229,333	△ 2.4	1,231,573	0.2
（うち工業団地排水処理）	6,908,437	1.7	6,871,754	△ 0.5	7,069,824	2.9
年間汚水処理水量 (m³)	83,542,893	0.6	83,207,287	△ 0.4	79,658,856	△ 4.3
（うち公共下水道）	74,359,069	1.1	74,078,212	△ 0.4	70,346,427	△ 5.0
（うち農業集落排水）	1,595,030	6.5	1,542,709	△ 3.3	1,404,823	△ 8.9
（うち地域下水処理）	1,259,812	0.3	1,229,333	△ 2.4	1,231,573	0.2
（うち工業団地排水処理）	6,328,982	△ 6.9	6,357,033	0.4	6,676,033	5.0

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
1日処理能力 (m³)	300,714	0.0	300,123	△ 0.2	299,796	△ 0.1
（うち公共下水道）	226,800	0.0	226,800	0.0	226,800	0.0
（うち農業集落排水）	4,201	0.0	3,610	△ 14.1	3,283	△ 9.1
（うち地域下水処理）	9,713	0.0	9,713	0.0	9,713	0.0
（うち工業団地排水処理）	60,000	0.0	60,000	0.0	60,000	0.0
1日最大処理水量 (m³)	283,194	5.4	267,286	△ 5.6	265,354	△ 0.7
（うち公共下水道）	214,403	3.0	211,549	△ 1.3	214,403	1.3
（うち農業集落排水）	9,570	△ 2.5	9,462	△ 1.1	7,209	△ 23.8
（うち地域下水処理）	6,587	4.2	5,598	△ 15.0	5,275	△ 5.8
（うち工業団地排水処理）	52,634	18.5	40,677	△ 22.7	38,467	△ 5.4
1日平均処理水量 (m³)	228,259	0.3	227,966	△ 0.1	218,243	△ 4.3
（うち公共下水道）	203,167	0.9	202,954	△ 0.1	192,730	△ 5.0
（うち農業集落排水）	4,358	6.2	4,227	△ 3.0	3,849	△ 8.9
（うち地域下水処理）	3,442	0.0	3,368	△ 2.1	3,374	0.2
（うち工業団地排水処理）	17,292	△ 7.1	17,417	0.7	18,291	5.0
年間有収水量 (m³)	55,533,017	△ 1.0	55,725,698	0.3	55,321,056	△ 0.7
（うち公共下水道）	47,493,602	△ 0.9	47,590,149	0.2	47,268,425	△ 0.7
（うち農業集落排水）	864,385	0.6	810,955	△ 6.2	707,643	△ 12.7
（うち地域下水処理）	1,197,069	△ 3.1	1,183,777	△ 1.1	1,161,439	△ 1.9
（うち工業団地排水処理）	5,977,961	△ 1.5	6,140,817	2.7	6,183,549	0.7
有収率 (%)	66.47	-	66.97	-	69.45	-
（うち公共下水道）	63.87	-	64.24	-	67.19	-
（うち農業集落排水）	54.19	-	52.57	-	50.37	-
（うち地域下水処理）	95.02	-	96.29	-	94.31	-
（うち工業団地排水処理）	94.45	-	96.60	-	92.62	-
施設利用率 (%)	75.91	-	75.96	-	72.80	-
（うち公共下水道）	89.58	-	89.49	-	84.98	-
（うち農業集落排水）	103.74	-	117.09	-	117.24	-
（うち地域下水処理）	35.44	-	34.68	-	34.74	-
（うち工業団地排水処理）	28.82	-	29.03	-	30.49	-
最大稼働率 (%)	94.17	-	89.06	-	88.51	-
（うち公共下水道）	94.53	-	93.28	-	94.53	-
（うち農業集落排水）	227.80	-	262.11	-	219.59	-
（うち地域下水処理）	67.82	-	57.63	-	54.31	-
（うち工業団地排水処理）	87.72	-	67.80	-	64.11	-
負荷率 (%)	80.60	-	85.29	-	82.25	-
（うち公共下水道）	94.76	-	95.94	-	89.89	-
（うち農業集落排水）	45.54	-	44.67	-	53.39	-
（うち地域下水処理）	52.25	-	60.16	-	63.96	-
（うち工業団地排水処理）	32.85	-	42.82	-	47.55	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 総 処 理 水 量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{1 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。比率は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 95.09%であり、前年度と比較すると 0.25ポイント低下している。

年間総処理水量は 86,653,062 m³であり、前年度と比較すると 7,522,014 m³ (8.0%)減少している。年間汚水処理水量は 79,658,856 m³であり、前年度と比較すると 3,548,431 m³ (4.3%)減少している。1日最大処理水量は 265,354 m³であり、前年度と比較すると 1,932 m³ (0.7%)減少している。1日平均処理水量は 218,243 m³であり、前年度と比較すると 9,723 m³ (4.3%)減少している。

年間有収水量は 55,321,056 m³であり、前年度と比較すると 404,642 m³ (0.7%)減少している。有収率については 69.45%であり、前年度と比較すると 2.48ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 72.80%であり、前年度と比較すると 3.16ポイント低下している。最大稼働率は 88.51%であり、前年度と比較すると 0.55ポイント低下している。負荷率は 82.25%であり、前年度と比較すると 3.04ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 6,473,482千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の公共下水道建設費の決算額は 1,715,569千円であり、この主なものは下河原水再生センター再構築工事、污水管渠築造工事(延長 1,554.2m)、鬼怒川排水区などの雨水管渠築造工事(延長 265.6m)である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の特定環境保全公共下水道建設費の決算額は 471,651千円であり、この主なものは污水管渠築造工事(延長 1,754.5m)である。

ウ 公共下水道等改良事業

当年度の公共下水道等改良費の決算額は 4,191,761千円であり、この主なものは公共下水道老朽管渠改築工事(延長 1,114.7m)、公共下水道管渠耐震化工事(延長 248.0m)、特定環境保全公共下水道老朽管渠改築工事(延長 96.4m)である。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	15,431,716	△ 0.9	15,833,321	2.6	17,607,033	11.2	17,747,483	99.2	647,899
営業収益	11,940,811	△ 1.2	12,225,844	2.4	12,937,688	5.8	13,175,796	98.2	294,891
営業外収益	3,449,888	0.6	3,560,153	3.2	3,728,152	4.7	3,631,873	102.7	353,008
特別利益	41,017	△ 40.7	47,323	15.4	941,193	*	939,814	100.1	0

収益的収入の決算額は 17,607,033千円であり、予算額 17,747,483千円に対する割合は 99.2%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 8,544,080千円、他会計負担金 4,084,837千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,773,712千円(11.2%)増加している。収入未済額は 647,899千円であり、主なものは下水道使用料 246,676千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 97.1%であり、前年度と比較すると 0.7ポイント上昇している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	15,221,755	2.0	15,151,467	△ 0.5	17,211,660	13.6	17,682,553	97.3
営業費用	14,336,009	2.3	14,470,981	0.9	15,454,331	6.8	15,685,061	98.5
営業外費用	662,404	△ 23.9	589,637	△ 11.0	568,255	△ 3.6	568,450	100.0
特別損失	223,343	437.6	90,849	△ 59.3	1,189,074	*	1,409,042	84.4
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 17,211,660千円であり、予算額 17,682,553千円に対する割合は 97.3%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 7,478,989千円、処理場費 4,527,528千円及び特別損失の資産減耗費 1,186,278千円である。

決算額を前年度と比較すると 2,060,193千円(13.6%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	6,322,980	23.6	6,999,458	10.7	5,795,858	△ 17.2	11,853,033	48.9	393,659
企業債	2,982,600	36.3	3,707,900	24.3	3,376,200	△ 8.9	6,812,400	49.6	0
国庫補助金	1,798,622	24.7	1,680,368	△ 6.6	1,652,418	△ 1.7	4,143,102	39.9	0
出資金	1,281,713	△ 3.6	1,409,056	9.9	634,032	△ 55.0	758,604	83.6	384,032
他会計負担金	55,126	△ 37.8	40,647	△ 26.3	50,462	24.1	50,573	99.8	0
工事負担金	99,226	125.9	148,875	50.0	55,888	△ 62.5	60,768	92.0	9,627
受益者負担金	105,694	367.9	12,612	△ 88.1	26,858	113.0	27,584	97.4	0
固定資産売却代金	0	皆減	0	-	0	-	2	0.0	-

資本的収入の決算額は 5,795,858千円であり、予算額 11,853,033千円に対する割合は 48.9%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等に充当するための企業債 3,376,200千円、国庫補助金 1,652,418千円及び出資金 634,032千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,203,600千円(17.2%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	10,996,517	12.4	11,465,815	4.3	10,297,435	△ 10.2	17,203,318	59.9	6,329,322
建設改良費	6,058,951	35.5	7,126,307	17.6	6,473,482	△ 9.2	13,378,799	48.4	6,329,322
企業債償還金	4,936,670	△ 7.0	4,338,747	△ 12.1	3,810,670	△ 12.2	3,810,670	100.0	0
諸支出金	895	23.4	686	△ 23.4	13,283	*	13,848	95.9	0
その他資本的支出	0	-	74	皆増	0	皆減	1	0.0	0

資本的支出の決算額は 10,297,435千円であり、予算額 17,203,318千円に対する割合は 59.9%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 3,810,670千円、公共下水道改良費 3,779,510千円及び公共下水道建設費 1,715,569千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,168,380千円(10.2%)減少している。

なお、公共下水道建設費 2,967,818千円、特定環境保全公共下水道建設費 259,417千円、公共下水道改良費 2,671,573千円、特定環境保全公共下水道改良費 265,515千円、工業団地排水処理改良費 83,197千円、建設費負担金 75,709千円及び資産購入費 6,092千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 5,786,466千円（翌年度繰越財源充当額 9,392千円を除いた額）は、資本的支出額 10,297,435千円に対して 4,510,968千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 302,259千円、減債積立金取崩し額 24,590千円、過年度分損益勘定留保資金 707,083千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,477,037千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	11,141,331	76.6	△ 1.2	11,420,470	77.0	2.5	12,137,530	77.8	6.3
下水道使用料	7,762,270	53.4	△ 0.2	7,816,807	52.7	0.7	7,767,465	49.8	△ 0.6
他会計負担金	3,122,119	21.5	△ 4.9	3,355,994	22.6	7.5	4,084,837	26.2	21.7
売電事業収益	232,612	1.6	17.0	237,123	1.6	1.9	232,352	1.5	△ 2.0
その他	24,329	0.2	△ 5.1	10,546	0.1	△ 56.7	52,875	0.3	401.4
営業外収益	3,366,119	23.1	△ 1.4	3,357,752	22.6	△ 0.2	3,424,700	21.9	2.0
長期前受金戻入	3,220,739	22.1	△ 1.4	3,181,263	21.5	△ 1.2	3,279,035	21.0	3.1
雑収益	145,380	1.0	△ 2.8	176,490	1.2	21.4	145,666	0.9	△ 17.5
特別利益	41,002	0.3	△ 40.6	47,313	0.3	15.4	41,167	0.3	△ 13.0
過年度損益修正益	171	0.0	△ 92.4	166	0.0	△ 2.9	342	0.0	106.0
引当金戻入	8,669	0.1	21.5	18,110	0.1	108.9	648	0.0	△ 96.4
その他	32,162	0.2	△ 46.1	29,037	0.2	△ 9.7	40,177	0.3	38.4
収 益 合 計	14,548,451	100.0	△ 1.5	14,825,536	100.0	1.9	15,603,397	100.0	5.2
営業費用	13,771,794	93.9	2.1	13,888,388	95.1	0.8	14,792,400	89.6	6.5
管渠費	588,290	4.0	16.2	656,301	4.5	11.6	887,313	5.4	35.2
ポンプ場費	414,117	2.8	△ 1.8	446,597	3.1	7.8	550,745	3.3	23.3
処理場費	3,469,939	23.6	4.1	3,719,481	25.5	7.2	4,119,772	24.9	10.8
水質規制費	36,551	0.2	△ 4.7	40,908	0.3	11.9	37,712	0.2	△ 7.8
普及指導費	26,382	0.2	1.5	27,765	0.2	5.2	24,359	0.1	△ 12.3
流域下水道費	553,973	3.8	39.0	628,426	4.3	13.4	542,033	3.3	△ 13.7
業務費	499,915	3.4	11.6	501,002	3.4	0.2	534,414	3.2	6.7
総係費	336,329	2.3	△ 17.9	412,983	2.8	22.8	415,775	2.5	0.7
売電事業費	238,674	1.6	4.2	46,560	0.3	△ 80.5	141,360	0.9	203.6
減価償却費	7,475,249	50.9	△ 1.5	7,359,962	50.4	△ 1.5	7,478,989	45.3	1.6
資産減耗費	132,374	0.9	43.6	48,403	0.3	△ 63.4	59,928	0.4	23.8
営業外費用	695,993	4.7	△ 15.2	625,673	4.3	△ 10.1	624,395	3.8	△ 0.2
支払利息	662,027	4.5	△ 14.0	588,858	4.0	△ 11.1	567,833	3.4	△ 3.6
雑支出	33,966	0.2	△ 33.0	36,815	0.3	8.4	56,563	0.3	53.6
特別損失	205,650	1.4	395.9	85,116	0.6	△ 58.6	1,097,299	6.6	*
固定資産売却損	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
過年度損益修正損	177,259	1.2	*	3,634	0.0	△ 97.9	2,567	0.0	△ 29.4
資産減耗費	1,455	0.0	皆増	54,545	0.4	*	1,094,732	6.6	*
その他特別損失	26,937	0.2	△ 33.6	26,937	0.2	0.0	0	0.0	皆減
費 用 合 計	14,673,437	100.0	2.2	14,599,176	100.0	△ 0.5	16,514,093	100.0	13.1
当年度純利益(純損失)	△ 124,985		△ 130.5	226,360		281.1	△ 910,697		△ 502.3
前年度繰越利益剰余金	193,764		皆増	-			-		
その他未処分利益剰余金変動額	106,611		△ 13.0	89,844		△ 15.7	24,590		△ 72.6
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	175,390		△ 67.1	316,203		80.3	△ 886,107		△ 380.2

(参考) 令和7年度報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水処理事業	工業団地排水処理事業	合計
営業収益	11,046,342	394,448	203,578	493,162	12,137,530
営業費用	12,961,383	600,828	386,863	843,326	14,792,400
営業損益	△ 1,915,041	△ 206,380	△ 183,285	△ 350,164	△ 2,654,870
経常損益	100,529	53	25	44,829	145,436

(1) 収 益

総収益の決算額は 15,603,397千円であり、前年度と比較すると 777,861千円 (5.2%)増加している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 12,137,530千円、長期前受金戻入等の営業外収益 3,424,700千円及び特別利益 41,167千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 717,060千円 (6.3%)増加している。これは、主に公共下水道事業等に係る一般会計負担金の増加により他会計負担金が 728,843千円 (21.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 66,948千円 (2.0%)増加している。これは、主に新規取得等した固定資産の減価償却開始に伴い、長期前受金戻入が 97,772千円 (3.1%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 6,146千円 (13.0%)減少している。これは、主に積み立てた貸倒引当金が実際に不納欠損のため取り崩され、引当金戻入が 17,462千円 (96.4%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 16,514,093千円であり、前年度と比較すると 1,914,917千円 (13.1%)増加している。

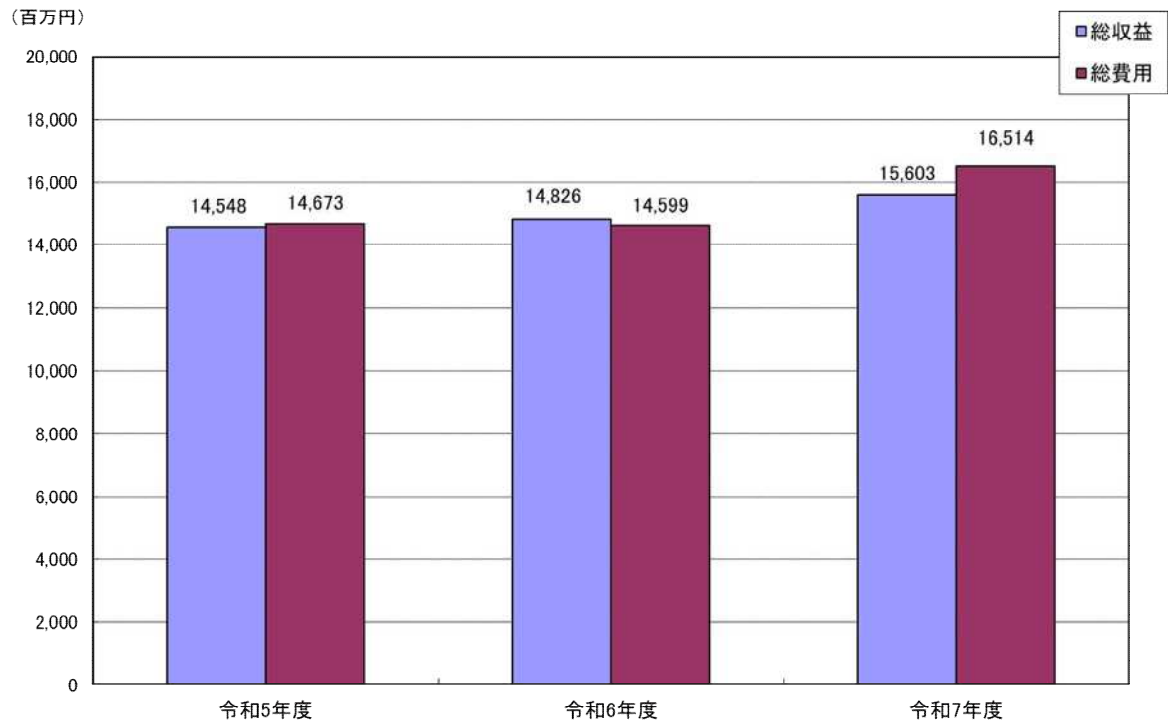
費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 14,792,400千円、支払利息等の営業外費用 624,395千円及び資産減耗費等の特別損失 1,097,299千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 904,012千円 (6.5%)増加している。これは、主に水再生センターの維持管理費の増加などに伴い処理場費が 400,291千円 (10.8%)増加したことや、「下水道管路の全国特別重点調査」の実施などに伴い管渠費が231,012千円 (35.2%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 1,278千円 (0.2%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 21,025千円 (3.6%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 1,012,183千円 (1,189.2%)増加している。これは、主に川田水再生センター2号焼却炉解体工事に伴い資産減耗費が 1,040,187千円 (1,907.0%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純損失は 910,697千円であり、前年度の純利益と比較すると 1,137,057千円 (502.3%) 減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 24,590千円であり、これらの合計額 886,107千円は当年度未処理欠損金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	99.15	101.55	94.49	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	80.90	82.23	82.05	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	△ 0.07	0.12	△ 0.50	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 94.49%であり、前年度と比較すると 7.06ポイント低下している。これは、主に資産減耗費などの増加により総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 82.05%であり、前年度と比較すると 0.18ポイント低下している。これは、主に処理場費や管渠費などの増加により営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は △0.50%であり、前年度と比較すると 0.62ポイント低下している。これは、主に資産減耗費の増加により総費用が増加し、当年度の経営において損失が生じたことによるものである。

(4) 使用料単価及び処理原価

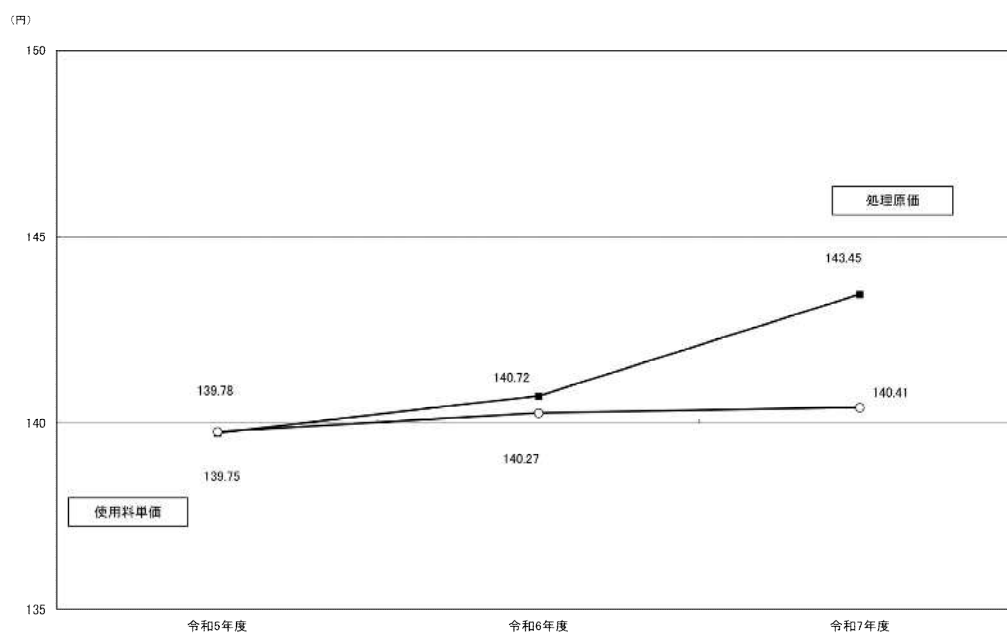
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)
使用料単価	139.78	0.8	140.27	0.4	140.41	0.1
処理原価※	139.75	0.4	140.72	0.7	143.45	1.9
差 額	0.03	-	△ 0.45	-	△ 3.04	-

有収水量 1㎡当たりの使用料単価は 140円41銭、処理原価は 143円45銭である。前年度と比較すると使用料単価は 14銭(0.1%)、処理原価は 2円73銭(1.9%)増加している。

使用料単価及び処理原価



※ 本意見書より、処理原価について、污水处理経費から農業集落排水事業、地域下水処理事業及び工業団地排水処理事業に係る長期前受金戻入を差し引くなど、算定方法を修正している。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	176,069,829	96.3	△ 1.0	175,531,522	96.9	△ 0.3	174,146,388	96.8	△ 0.8
有形固定資産	175,361,749	95.9	△ 0.9	174,790,423	96.5	△ 0.3	173,384,600	96.4	△ 0.8
土地	7,112,945	3.9	2.2	7,139,825	3.9	0.4	7,140,508	4.0	0.0
建物	4,875,860	2.7	△ 4.7	4,659,187	2.6	△ 4.4	4,425,566	2.5	△ 5.0
構築物	142,564,468	77.9	△ 2.0	140,717,442	77.7	△ 1.3	138,294,306	76.9	△ 1.7
機械及び装置	16,280,615	8.9	0.5	19,523,686	10.8	19.9	20,196,376	11.2	3.4
建設仮勘定	4,511,777	2.5	42.6	2,722,041	1.5	△ 39.7	3,301,214	1.8	21.3
その他	16,086	0.0	△ 1.8	28,242	0.0	75.6	26,630	0.0	△ 5.7
無形固定資産	706,806	0.4	△ 21.6	739,826	0.4	4.7	760,515	0.4	2.8
投資その他の資産	1,274	0.0	0.0	1,273	0.0	△ 0.1	1,273	0.0	0.0
流動資産	6,834,158	3.7	22.2	5,556,564	3.1	△ 18.7	5,721,770	3.2	3.0
現金預金	5,318,807	2.9	32.8	3,845,458	2.1	△ 27.7	3,746,529	2.1	△ 2.6
未収金	703,028	0.4	△ 24.2	928,251	0.5	32.0	1,066,910	0.6	14.9
未収金	742,145	0.4	△ 23.4	950,310	0.5	28.0	1,088,892	0.6	14.6
貸倒引当金	△ 39,117	△ 0.0	5.1	△ 22,058	△ 0.0	43.6	△ 21,982	△ 0.0	0.3
前払金	805,690	0.4	23.3	781,230	0.4	△ 3.0	908,323	0.5	16.3
その他	6,634	0.0	△ 1.3	1,625	0.0	△ 75.5	8	0.0	△ 99.5
資 産 合 計	182,903,987	100.0	△ 0.3	181,088,087	100.0	△ 1.0	179,868,158	100.0	△ 0.7
固定負債	36,084,113	19.7	△ 3.7	35,893,802	19.8	△ 0.5	36,642,170	20.4	2.1
企業債	35,305,565	19.3	△ 3.7	35,202,795	19.4	△ 0.3	36,004,823	20.0	2.3
退職給付引当金	778,548	0.4	△ 2.8	691,007	0.4	△ 11.2	637,346	0.4	△ 7.8
流動負債	8,922,068	4.9	9.7	6,764,257	3.7	△ 24.2	6,313,246	3.5	△ 6.7
企業債	4,338,747	2.4	△ 12.0	3,810,670	2.1	△ 12.2	3,474,172	1.9	△ 8.8
未払金	4,482,715	2.5	43.6	2,858,425	1.6	△ 36.2	2,742,211	1.5	△ 4.1
引当金	64,728	0.0	2.4	70,237	0.0	8.5	72,441	0.0	3.1
賞与引当金	54,130	0.0	2.6	58,922	0.0	8.9	60,582	0.0	2.8
法定福利費引当金	10,599	0.0	1.6	11,315	0.0	6.8	11,859	0.0	4.8
その他	35,878	0.0	89.8	24,925	0.0	△ 30.5	24,422	0.0	△ 2.0
繰延収益	69,219,007	37.8	△ 1.6	68,115,813	37.6	△ 1.6	66,875,192	37.2	△ 1.8
長期前受金	67,193,015	36.7	△ 2.9	67,010,643	37.0	△ 0.3	65,288,201	36.3	△ 2.6
建設仮勘定長期前受金	2,025,991	1.1	78.1	1,105,171	0.6	△ 45.5	1,586,991	0.9	43.6
負 債 合 計	114,225,188	62.5	△ 1.5	110,773,872	61.2	△ 3.0	109,830,607	61.1	△ 0.9
資本金	66,905,211	36.6	2.1	68,420,879	37.8	2.3	69,144,755	38.4	1.1
資本金	66,905,211	36.6	2.1	68,420,879	37.8	2.3	69,144,755	38.4	1.1
剰余金	1,773,588	1.0	△ 8.9	1,893,336	1.0	6.8	892,796	0.5	△ 52.8
資本剰余金	1,081,911	0.6	7.4	1,081,911	0.6	0.0	1,081,911	0.6	0.0
受贈財産評価額	836,453	0.5	0.0	836,453	0.5	0.0	836,453	0.5	0.0
国庫補助金	102,191	0.1	267.1	102,191	0.1	0.0	102,191	0.1	0.0
その他	143,267	0.1	0.0	143,267	0.1	0.0	143,267	0.1	0.0
利益剰余金	691,677	0.4	△ 26.4	811,425	0.4	17.3	△ 189,115	△ 0.1	△ 123.3
減債積立金	89,844	0.0	△ 15.7	24,590	0.0	△ 72.6	223,453	0.1	808.7
建設改良積立金	426,443	0.2	42.3	470,632	0.3	10.4	473,539	0.3	0.6
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	175,390	0.1	△ 67.1	316,203	0.2	80.3	△ 886,107	△ 0.5	△ 380.2
資 本 合 計	68,678,799	37.5	1.8	70,314,215	38.8	2.4	70,037,550	38.9	△ 0.4
負 債 資 本 合 計	182,903,987	100.0	△ 0.3	181,088,087	100.0	△ 1.0	179,868,158	100.0	△ 0.7

(参考) 令和7年度報告セグメントごとの資産・負債

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水処理事業	工業団地排水処理事業	合計
資 産	165,098,950	8,614,969	3,214,219	2,940,020	179,868,158
負 債	99,041,994	6,138,816	2,945,873	1,703,924	109,830,607

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 179,868,158 千円であり、この内訳は固定資産 174,146,388千円、流動資産 5,721,770千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 1,219,929千円(0.7%)減少している。これは、主に構築物などの減価償却が進んだことにより有形固定資産が 1,405,823 千円(0.8%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 109,830,607千円であり、この内訳は固定負債 36,642,170 千円、流動負債 6,313,246千円、繰延収益 66,875,192千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 943,265千円(0.9%)減少している。これは、主に固定資産の減価償却などに伴う収益化により長期前受金が 1,722,442 千円(2.6%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

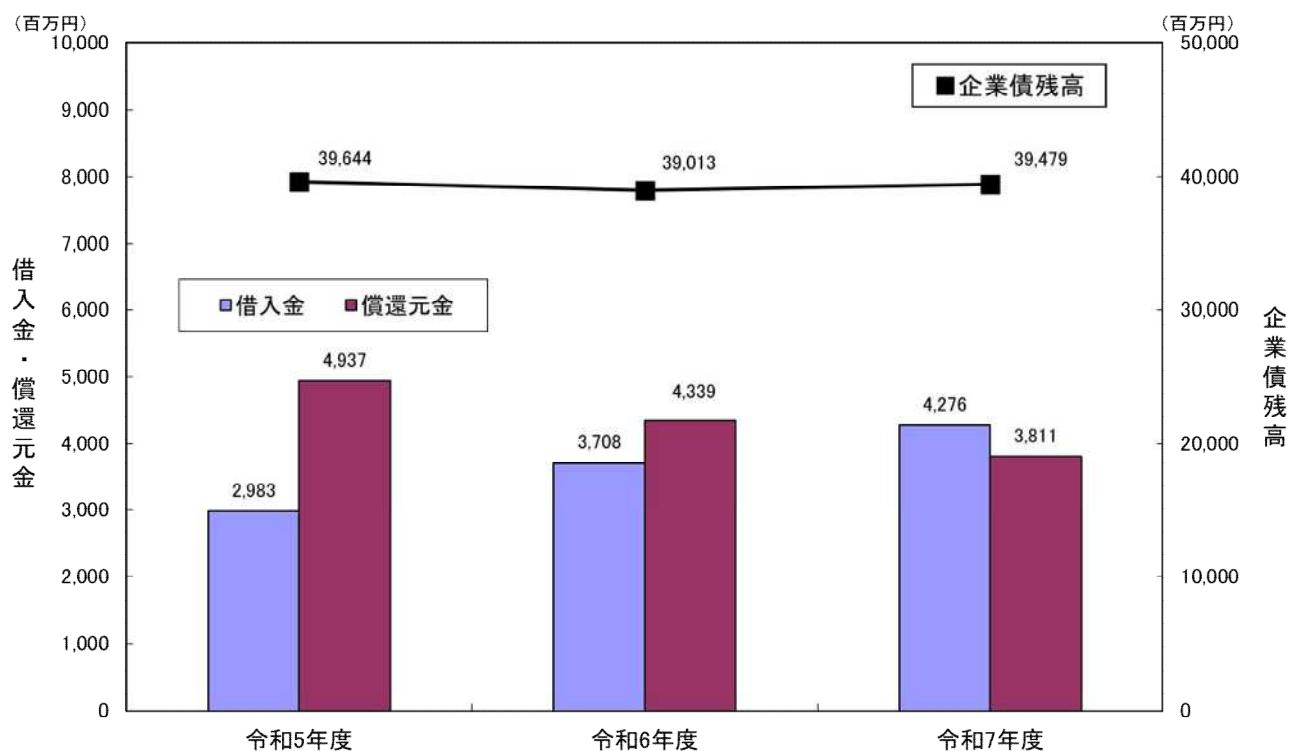
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	2,982,600	36.3	3,707,900	24.3	4,276,200	15.3
償還元利計	5,598,697	△ 7.9	4,927,605	△ 12.0	4,378,502	△ 11.1
償還元金	4,936,670	△ 7.0	4,338,747	△ 12.1	3,810,670	△ 12.2
支払利息	662,027	△ 14.0	588,858	△ 11.1	567,833	△ 3.6
年度末現在企業債残高	39,644,312	△ 4.7	39,013,465	△ 1.6	39,478,995	1.2

当年度の企業債借入額は 4,276,200千円であり、この内訳は公共下水道事業債 3,803,400千円、特定環境保全公共下水道事業債 304,500千円、流域下水道事業債 91,100 千円及び農業集落排水事業債 77,200 千円である。前年度と比較すると 568,300千円(15.3%)増加している。

償還元金は、3,810,670 千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 528,077千円(12.2%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 39,478,995 千円であり、前年度と比較すると 465,530千円(1.2%)増加している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 70,037,550千円であり、この内訳は資本金 69,144,755千円、剰余金 892,796千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 276,665千円 (0.4%) 減少している。これは、主に当年度において未処理欠損金が生じたことにより利益剰余金が 1,000,540千円 (123.3%) 減少したことによるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	65.18	57.07	50.70	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	76.60	82.15	90.63	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	67.49	70.57	76.24	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	75.39	76.44	76.12	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	19.73	19.82	20.37	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	101.20	100.69	100.34	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 50.70%であり、前年度と比較すると 6.37ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 90.63%であり、前年度と比較すると 8.48ポイント上昇している。当座比率は 76.24%であり、前年度と比較すると 5.67ポイント上昇している。これは、主に今後1年以内に償還する流動負債の企業債が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は 76.12%であり、前年度と比較すると 0.32ポイント低下している。固定負債構成比率は 20.37%であり、前年度と比較すると 0.55ポイント上昇している。これらは、主に収益化により長期前受金が減少したことや、未処理欠損金により利益剰余金が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 100.34%であり、前年度と比較すると 0.35ポイント低下している。これは、主に減価償却が進んだことに伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,390,481	3,796,587	3,608,008
当年度純利益(純損失)	△ 124,985	226,360	△ 910,697
減価償却費	7,475,249	7,359,962	7,478,989
固定資産除却費	94,248	45,023	239,205
貸倒引当金の増減額	△ 2,095	△ 17,059	△ 76
賞与引当金の増減額	1,364	4,792	1,660
法定福利費引当金の増減額	169	716	544
退職給付引当金の増減額	△ 22,839	△ 87,541	△ 53,661
長期前受金戻入額	△ 3,220,739	△ 3,181,263	△ 3,279,035
支払利息	662,027	588,858	567,833
未収金の増減額	216,829	△ 343,517	145,980
未払金の増減額	△ 43,779	△ 204,943	△ 16,017
その他流動資産の増減額	87	5,009	1,617
その他流動負債の増減額	16,972	△ 10,952	△ 503
小計	5,052,508	4,385,444	4,175,841
利息の支払額	△ 662,027	△ 588,858	△ 567,833
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,237,245	△ 5,333,759	△ 4,531,523
有形固定資産の取得による支出	△ 5,216,130	△ 7,171,811	△ 6,187,730
無形固定資産の取得による支出	△ 32,443	△ 101,759	△ 103,670
国庫補助金等による収入	1,798,622	1,680,368	1,652,418
国庫補助金等返納による支出	△ 895	△ 686	△ 13,283
一般会計からの繰入金による収入	55,126	40,647	50,462
工事負担金による収入	52,813	206,654	43,381
受益者負担金による収入	105,663	12,902	26,899
受益者負担金返納による支出	-	△ 74	-
投資その他の資産の取得による支出	-	△ 10	-
投資その他の資産の売却による収入	-	10	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	161,937	63,823	824,586
企業債による収入	2,982,600	3,707,900	4,276,200
企業債の償還による支出	△ 4,149,629	△ 5,125,789	△ 3,810,670
出資金による収入	1,328,966	1,481,713	359,056
資金増加額(又は減少額)	1,315,174	△ 1,473,349	△ 98,928
資金期首残高	4,003,633	5,318,807	3,845,458
資金期末残高	5,318,807	3,845,458	3,746,529

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 3,608,008千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △4,531,523千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債による収入などにより 824,586千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 98,928千円の減少となり、期末残高は3,746,529千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和7年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、下水道施設の計画的整備などの下水の適正処理の推進に着実に取り組んだほか、災害に強い下水道の確立に向け、下水道の幹線管路等の耐震化工事や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備などを実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事など、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、管更生による止水工事の拡充などによる浸入水対策の効果や、年間降水量の減少により、当年度は 69.45%となり、前年度と比較すると 2.48ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

他会計負担金の増加などにより総収益は増加したものの、資産減耗費の増加などに伴う総費用の増加が上回ったことから、当年度は 910,697千円の純損失となり、前年度の純利益と比較すると 1,137,057千円（502.3%）減少している。

(3) 財政状態について

当年度の純損失に伴い未処理欠損金が生じたことによる剰余金の減少や、償還額を上回る企業債の借入れを行ったことによる固定負債の増加などから、厳しい財政状態がうかがえる。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少が上回っており、資金が減少している。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加については、企業債の借入額が償還額を上回ったことと、一般会計出資金を受入れたことによるものである。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、経営環境は、人口減少などによる使用料収入の減少や施設や管渠の老朽化に伴う更新需要の増大等により厳しさを増すことが見込まれる。加えて、下水道事業は、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生している状況を踏まえ、「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に基づき、雨水対策に着実に取り組むことが求められている。

このような中、下水道事業においては、宇都宮市水道料金等審議会から「将来にわたる下水道事業の持続可能性を確保するために、必要とされる汚水経費の回収を図り、かつ一般会計の負担と使用料収入のバランスに偏りがないものとしていく上でも、負担区分に基づく受益者負担原則の観点から、使用料改定が必要」との答申を受け、令和9年10月から使用料を改定することが決定したところであるが、今後の事業経営に当たっては、業務を一層経済的・効率的に進め費用を抑制するとともに、消化ガス発電を実績とした新たな収入の確保について検討するなど、使用者負担の軽減に向け一層の経営努力を重ねられたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、事業の優先化・重点化を図りながら、川田水再生センターの強靱化に向けた事業や下河

原水再生センターの再構築などを着実に実施し、基幹施設等の適時適切な改築・更新，耐震化を進められたい。

なお，有収率については，管更生による止水工事の拡充などにより，前年度に比べ大きく上昇したものの，その目標値の達成には至っていないことから，引き続きデジタル技術を積極的に活用するなど最適な工法を検討し，更なる有収率の改善に努められたい。

今後とも，市民の社会インフラである下水道事業を安全・安心のもと持続的に運営していくため，施設や管渠の老朽化への対応や耐震化を計画的に推進するとともに，豪雨などの自然災害を踏まえた今後の処理水量に対応可能な施設の再構築に取り組むほか，継続した経営努力と今後予定されている使用料改定により，なお一層の経営基盤の強化を図り，持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう望むものである。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

令和7年度は、市場機能の維持・向上に向け、民間活力を活用した賑わいエリアの整備・開業に係る支援や関連商品売り場A棟跡地舗装工事など、市場の再整備事業に着実に取り組んだ。

また、市場内事業者の経営基盤強化に向け、卸売・仲卸業者に対して公認会計士等の専門家を活用した経営指導を行うなど、経営健全化に取り組んだほか、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場開設50周年を記念した一般開放イベント等の開催に加え、親子市場体験会や出張市場講座を実施することにより、生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めた。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)
青 果 部	野 菜	64,287	△ 4.8	59,478	△ 7.5	59,899	0.7
	果 実	18,949	△ 10.4	16,466	△ 13.1	16,894	2.6
	そ の 他	1,061	0.0	1,024	△ 3.5	961	△ 6.2
	小 計	84,297	△ 6.1	76,969	△ 8.7	77,753	1.0
水 産 物 部	鮮 魚	2,425	△ 3.0	2,227	△ 8.2	1,970	△ 11.5
	冷 凍 魚	740	△ 7.2	624	△ 15.7	564	△ 9.6
	塩干加工品	1,897	△ 10.6	1,783	△ 6.0	1,533	△ 14.0
	小 計	5,062	△ 6.6	4,635	△ 8.4	4,067	△ 12.3
合 計		89,359	△ 6.1	81,604	△ 8.7	81,820	0.3

取扱金額

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)
青 果 部	野 菜	16,285,740	△ 1.1	17,325,980	6.4	16,476,607	△ 4.9
	果 実	10,378,776	1.2	10,216,373	△ 1.6	10,055,591	△ 1.6
	そ の 他	287,518	5.0	273,538	△ 4.9	278,076	1.7
	小 計	26,952,034	△ 0.1	27,815,890	3.2	26,810,275	△ 3.6
水 産 物 部	鮮 魚	3,957,470	△ 4.6	3,684,676	△ 6.9	3,505,446	△ 4.9
	冷 凍 魚	1,131,389	2.3	1,085,898	△ 4.0	1,020,595	△ 6.0
	塩干加工品	2,283,512	△ 1.4	2,207,031	△ 3.3	2,088,229	△ 5.4
	小 計	7,372,370	△ 2.6	6,977,604	△ 5.4	6,614,270	△ 5.2
合 計		34,324,405	△ 0.7	34,793,495	1.4	33,424,545	△ 3.9

当年度の取扱数量は、青果部が 77,753 t で、前年度と比較すると 784 t (1.0%) 増加している。また、水産物部は 4,067 t で、前年度と比較すると 568 t (12.3%) 減少している。

取扱金額は、青果部が26,810,275千円で、前年度と比較すると 1,005,615千円 (3.6%)減少している。また、水産物部は 6,614,270千円で、前年度と比較すると 363,334千円(5.2%)減少している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額（消費税及び地方消費税を含む。）は 129,317千円であり、その主なものは市場整備事業の関連商品売り場A棟跡地舗装工事である。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	681,273	△ 11.9	729,036	7.0	770,271	5.7	869,736	88.6	263,059
営業収益	623,120	△ 7.8	671,327	7.7	696,656	3.8	799,300	87.2	263,059
営業外収益	57,795	△ 40.8	57,526	△ 0.5	72,826	26.6	70,434	103.4	0
特別利益	358	84.5	183	△ 48.9	789	331.1	2	*	0

収益的収入の決算額は 770,271千円であり、予算額 869,736千円に対する割合は 88.6%である。

決算額の主なものは、施設使用料 251,310千円及び営業収益の他会計負担金 229,476千円である。

決算額を前年度と比較すると 41,235千円(5.7%)増加している。収入未済額は 263,059千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 228,495千円及び施設使用料 18,083千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
市場事業費	691,380	5.3	851,466	23.2	818,063	△ 3.9	960,684	85.2	0
営業費用	652,599	4.4	730,267	11.9	789,258	8.1	918,871	85.9	0
営業外費用	14,850	195.1	24,575	65.5	23,229	△ 5.5	23,245	99.9	0
特別損失	23,931	△ 7.8	96,624	303.8	5,577	△ 94.2	18,418	30.3	0
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0	0

収益的支出の決算額は 818,063千円であり、予算額 960,684千円に対する割合は 85.2%である。

決算額の主なものは、総係費 365,079千円及び減価償却費 204,333千円である。

決算額を前年度と比較すると 33,403千円(3.9%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	0	皆減	0	-	0	-	1	0.0	-
出資金	-	-	0	-	0	-	1	0.0	-
企業債	0	皆減	-	-	-	-	-	-	-

資本的収入の決算額は 0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	576,569	△ 43.9	91,983	△ 84.0	129,317	40.6	355,752	36.4	167,541
建設改良費	576,569	△ 43.9	91,983	△ 84.0	129,317	40.6	355,752	36.4	167,541

資本的支出の決算額は 129,317千円であり、予算額 355,752千円に対する割合は 36.4%である。

決算額 129,317千円は、全て市場整備費である。

決算額を前年度と比較すると 37,334千円(40.6%)増加している。

なお、市場整備費 167,541千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して 129,317千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,756千円及び過年度分損益勘定留保資金 117,561千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	580,168	95.7	△ 7.8	628,637	91.6	8.4	654,186	89.9	4.1
売上高使用料	101,115	16.7	0.0	102,987	15.0	1.9	101,069	13.9	△ 1.9
施設使用料	231,317	38.1	0.1	224,846	32.8	△ 2.8	228,463	31.4	1.6
他会計負担金	150,654	24.8	△ 8.7	201,723	29.4	33.9	229,476	31.5	13.8
その他	97,083	16.0	△ 26.5	99,081	14.4	2.1	95,177	13.1	△ 3.9
営業外収益	25,963	4.3	△ 6.2	57,521	8.4	121.5	72,820	10.0	26.6
受取利息	0	0.0	-	0	0.0	-	2,845	0.4	皆増
他会計負担金	7,425	1.2	195.1	7,506	1.1	1.1	7,506	1.0	0.0
長期前受金戻入	17,982	3.0	△ 26.4	36,356	5.3	102.2	12,318	1.7	△ 66.1
雑収益	556	0.1	△ 24.7	13,658	2.0	*	50,150	6.9	267.2
特別利益	358	0.1	84.5	183	0.0	△ 48.9	789	0.1	331.1
過年度損益修正益	0	0.0	皆減	7	0.0	皆増	5	0.0	△ 28.6
その他特別利益	358	0.1	85.5	176	0.0	△ 50.8	785	0.1	346.0
収 益 合 計	606,490	100.0	△ 7.7	686,340	100.0	13.2	727,795	100.0	6.0
営業費用	624,809	93.4	4.9	700,421	85.7	12.1	757,952	96.3	8.2
業務費	50,639	7.6	8.6	49,485	6.1	△ 2.3	52,887	6.7	6.9
施設費	100,677	15.0	9.6	135,316	16.6	34.4	153,362	19.5	13.3
総係費	300,739	45.0	△ 13.1	310,406	38.0	3.2	347,370	44.1	11.9
減価償却費	172,753	25.8	55.4	205,153	25.1	18.8	204,333	26.0	△ 0.4
資産減耗費	0	0.0	-	62	0.0	皆増	0	0.0	皆減
営業外費用	20,272	3.0	76.2	21,751	2.7	7.3	23,814	3.0	9.5
支払利息	14,850	2.2	195.1	15,013	1.8	1.1	15,013	1.9	0.0
雑支出	5,422	0.8	△ 16.2	6,739	0.8	24.3	8,802	1.1	30.6
特別損失	23,931	3.6	△ 7.7	94,960	11.6	296.8	5,577	0.7	△ 94.1
資産減耗費	23,931	3.6	△ 7.7	94,960	11.6	296.8	5,577	0.7	△ 94.1
費 用 合 計	669,012	100.0	5.6	817,132	100.0	22.1	787,344	100.0	△ 3.6
当年度純利益（純損失）	△ 62,522		△ 362.2	△ 130,792		△ 109.2	△ 59,548		54.5
前年度繰越利益剰余金 （繰越欠損金）	△ 90,884		20.8	△ 153,406		△ 68.8	△ 284,198		△ 85.3
その他未処分利益 剰余金変動額	-		-	-		-	-		-
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 153,406		△ 68.8	△ 284,198		△ 85.3	△ 343,747		△ 21.0

(1) 収 益

総収益の決算額は 727,795千円であり、前年度と比較すると 41,455千円(6.0%)増加している。

収益の内訳は、施設使用料、他会計負担金等の営業収益 654,186千円、雑収益等の営業外収益 72,820千円及び特別利益 789千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 25,549千円(4.1%)増加している。これは、主に業者の指導監督等に係る一般会計負担金の増加により他会計負担金が 27,753千円(13.8%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 15,299千円(26.6%)増加している。これは、主に賑わいエリアに係る土地賃貸料の増加により雑収益が 36,492千円(267.2%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 606千円(331.1%)増加している。これは、主に貸倒引当金戻入の増加によりその他特別利益が 609千円(346.0%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

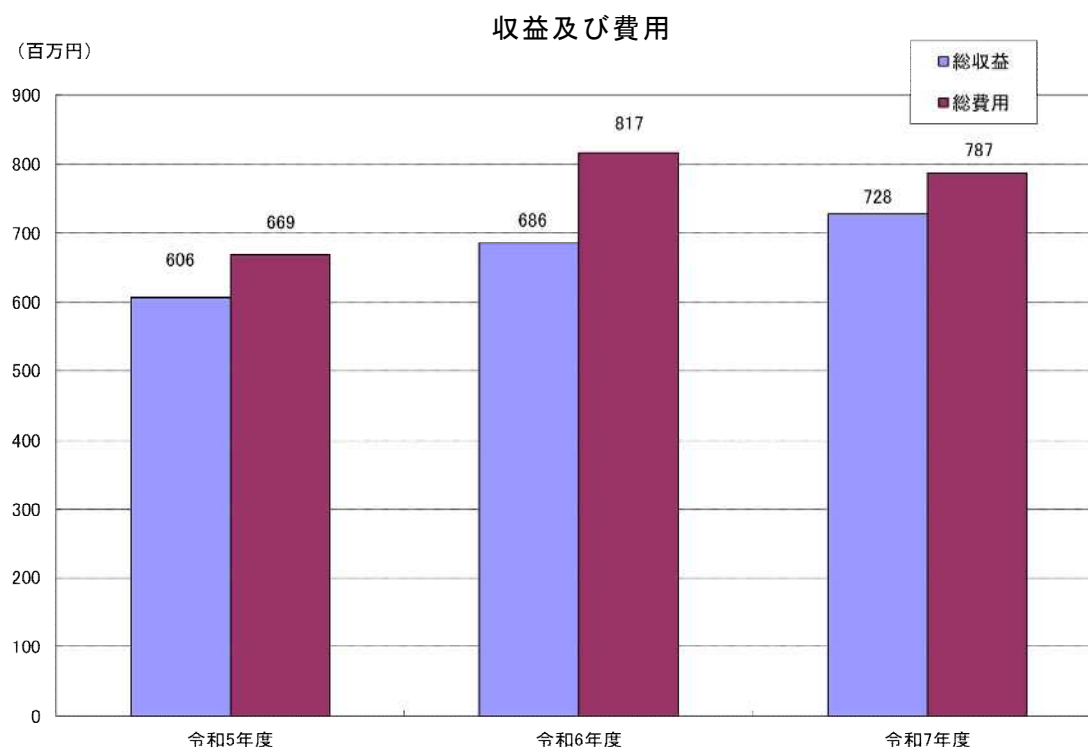
総費用の決算額は 787,344千円であり、前年度と比較すると 29,788千円(3.6%)減少している。

費用の内訳は、総係費、減価償却費等の営業費用 757,952千円、支払利息、雑支出の営業外費用 23,814千円及び資産減耗費の特別損失 5,577千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 57,531千円(8.2%)増加している。これは、主に関連事業者店舗棟解体に伴う損失補償金の増加により総係費が 36,964千円(11.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 2,063千円(9.5%)増加している。これは、消費税納税額計算における特定収入に係る控除対象外消費税額等の増加により雑支出が 2,063千円(30.6%)増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 89,383千円(94.1%)減少している。これは、解体工事や固定資産の除却が減少し資産減耗費が 89,383千円(94.1%)減少したことによるものである。



なお、当年度の純損失は 59,548千円であり、前年度と比較すると損失が 71,244千円(54.5%)減少している。また、前年度繰越欠損金は 284,198千円であり、これらの合計額 343,747千円が当年度未処理欠損金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	90.65	83.99	92.44	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	92.86	89.75	86.31	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	△ 0.82	△ 1.77	△ 0.82	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 92.44%であり、前年度と比較すると 8.45ポイント上昇している。これは、主に賑わいエリアに係る土地賃貸料及び業者の指導監督等に係る一般会計負担金の増加により総収益が増加したことによるものである。

営業収支比率は 86.31%であり、前年度と比較すると 3.44ポイント低下している。これは、主に関連事業者店舗棟解体に伴う損失補償金の増加により営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は Δ 0.82%であり、前年度と比較すると 0.95ポイント上昇している。これは、主に当年度の経営において損失が減少したことによるものである。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	5,919,767	79.1	5.9	5,719,856	78.5	△ 3.4	5,627,507	77.5	△ 1.6
有形固定資産	5,918,379	79.1	5.9	5,709,851	78.3	△ 3.5	5,619,645	77.3	△ 1.6
土地	2,156,460	28.8	0.0	2,156,460	29.6	0.0	2,156,460	29.7	0.0
建物	2,412,755	32.2	18.3	2,227,481	30.6	△ 7.7	2,144,990	29.5	△ 3.7
構築物	67,887	0.9	63.8	132,144	1.8	94.7	193,901	2.7	46.7
機械及び装置	1,261,379	16.9	0.5	1,174,814	16.1	△ 6.9	1,106,738	15.2	△ 5.8
建設仮勘定	0	－	皆減	1,440	0.0	皆増	3,140	0.0	118.1
その他	19,898	0.3	*	17,513	0.2	△ 12.0	14,415	0.2	△ 17.7
無形固定資産	1,380	0.0	△ 66.7	9,996	0.1	624.3	7,854	0.1	△ 21.4
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,564,967	20.9	△ 30.7	1,568,191	21.5	0.2	1,638,271	22.5	4.5
現金預金	1,283,970	17.2	△ 33.1	1,282,763	17.6	△ 0.1	1,342,266	18.5	4.6
未収金	219,728	2.9	△ 20.6	237,659	3.3	8.2	263,066	3.6	10.7
未収金	220,757	2.9	△ 20.6	238,513	3.3	8.0	263,135	3.6	10.3
貸倒引当金	△ 1,030	△ 0.0	25.8	△ 854	△ 0.0	17.1	△ 69	△ 0.0	91.9
前払金	27,630	0.4	0.9	14,630	0.2	△ 47.1	0	－	皆減
その他	33,639	0.4	△ 6.6	33,139	0.5	△ 1.5	32,939	0.5	△ 0.6
資 産 合 計	7,484,734	100.0	△ 4.7	7,288,047	100.0	△ 2.6	7,265,778	100.0	△ 0.3
固定負債	3,071,041	41.0	△ 0.3	3,074,999	42.2	0.1	3,092,661	42.6	0.6
企業債	2,951,300	39.4	0.0	2,951,300	40.5	0.0	2,951,300	40.6	0.0
引当金	119,741	1.6	△ 7.4	123,699	1.7	3.3	141,361	1.9	14.3
流動負債	213,562	2.9	△ 56.5	180,065	2.5	△ 15.7	212,001	2.9	17.7
未払金	138,243	1.8	△ 66.6	99,690	1.4	△ 27.9	131,724	1.8	32.1
引当金	10,649	0.1	2.4	10,988	0.2	3.2	12,343	0.2	12.3
賞与引当金	9,242	0.1	2.2	9,573	0.1	3.6	10,730	0.1	12.1
法定福利費引当金	1,407	0.0	3.7	1,415	0.0	0.6	1,613	0.0	14.0
その他	64,670	0.9	△ 2.1	69,387	1.0	7.3	67,934	0.9	△ 2.1
繰延収益	213,700	2.9	△ 7.8	177,344	2.4	△ 17.0	165,026	2.3	△ 6.9
長期前受金	213,700	2.9	△ 7.8	177,344	2.4	△ 17.0	165,026	2.3	△ 6.9
負 債 合 計	3,498,303	46.7	△ 8.0	3,432,408	47.1	△ 1.9	3,469,688	47.8	1.1
資本金	4,082,375	54.5	0.0	4,082,375	56.0	0.0	4,082,375	56.2	0.0
資本金	4,082,375	54.5	0.0	4,082,375	56.0	0.0	4,082,375	56.2	0.0
剰余金	△ 95,944	△ 1.3	△ 187.1	△ 226,736	△ 3.1	△ 136.3	△ 286,285	△ 3.9	△ 26.3
資本剰余金	57,462	0.8	0.0	57,462	0.8	0.0	57,462	0.8	0.0
国県補助金	57,462	0.8	0.0	57,462	0.8	0.0	57,462	0.8	0.0
利益剰余金	△ 153,406	△ 2.0	△ 68.8	△ 284,198	△ 3.9	△ 85.3	△ 343,747	△ 4.7	△ 21.0
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 153,406	△ 2.0	△ 68.8	△ 284,198	△ 3.9	△ 85.3	△ 343,747	△ 4.7	△ 21.0
資 本 合 計	3,986,431	53.3	△ 1.5	3,855,638	52.9	△ 3.3	3,796,090	52.2	△ 1.5
負 債 資 本 合 計	7,484,734	100.0	△ 4.7	7,288,047	100.0	△ 2.6	7,265,778	100.0	△ 0.3

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 7,265,778千円であり、この内訳は固定資産 5,627,507千円、流動資産 1,638,271千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 22,269千円(0.3%)減少している。これは、主に建物などの減価償却が進んだことにより有形固定資産が 90,206千円(1.6%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 3,469,688千円であり、この内訳は固定負債 3,092,661千円、流動負債 212,001千円、繰延収益 165,026千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 37,280千円(1.1%)増加している。これは、主に関連事業者店舗棟解体に伴う損失補償金等の未払金が増加したことにより、流動負債の未払金が 32,034千円(32.1%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

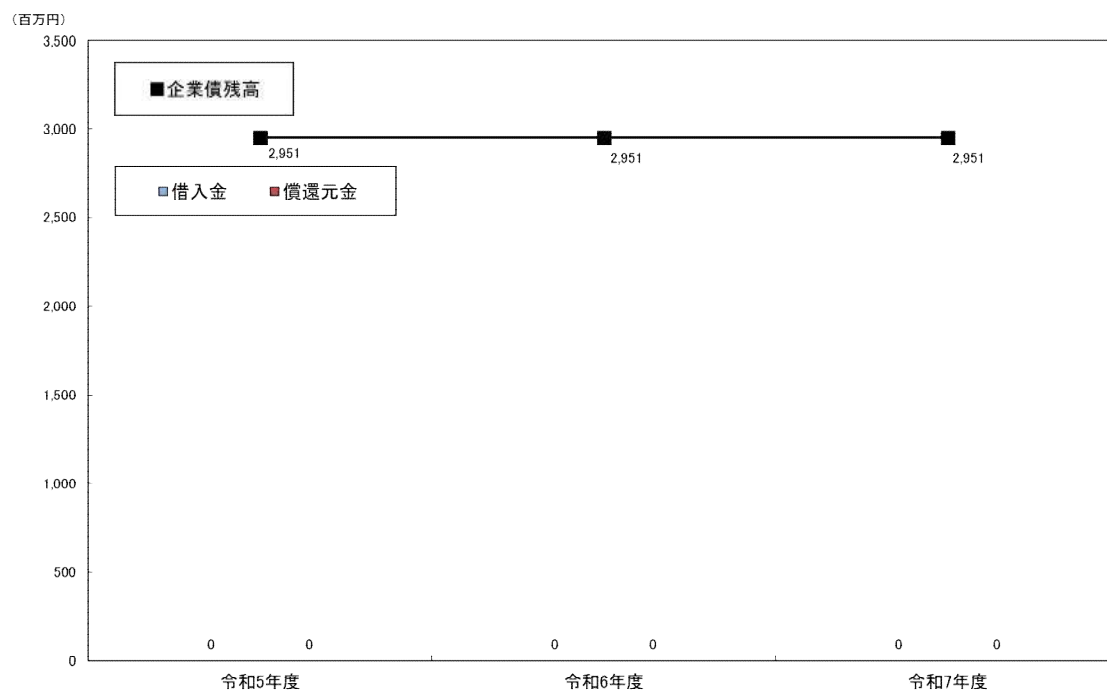
企業債の借入れ及び償還

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	0	皆減	0	-	0	-
償還元利計	14,850	195.1	15,013	1.1	15,013	0.0
償還元金	0	-	0	-	0	-
支払利息	14,850	195.1	15,013	1.1	15,013	0.0
年度末現在企業債残高	2,951,300	0.0	2,951,300	0.0	2,951,300	0.0

当年度の支払利息は、 15,013千円であり、前年度と同額である。

当年度においても企業債は償還しておらず、年度末現在の企業債残高は 2,951,300千円である。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 3,796,090千円であり、この内訳は資本金 4,082,375千円、剰余金 △286,285千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 59,548千円(1.5%)減少している。これは、当年度においても純損失が生じたことにより剰余金が 59,549千円(26.3%)減少したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は 343,747千円である。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	4.47	4.58	4.56	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	732.79	870.90	772.77	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	704.10	844.37	757.23	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	56.12	55.34	54.52	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	41.03	42.19	42.56	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	81.41	80.47	79.78	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 4.56%であり、前年度と比較すると 0.02ポイント低下している。これは、施設使用料の増加により市場使用料が増加したことによるものである。

流動比率は 772.77%であり、前年度と比較すると 98.13ポイント低下している。当座比率は 757.23%であり、前年度と比較すると 87.14ポイント低下している。これらは、主に流動負債である未払金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 54.52%であり、前年度と比較すると 0.82ポイント低下している。固定負債構成比率は 42.56%であり、前年度と比較すると 0.37ポイント上昇している。これらは、主に当年度純損失が生じたことにより資本合計が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 79.78%であり、前年度と比較すると 0.69ポイント低下している。これは、建物などの減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	166,357	93,177	162,434
当年度純利益（純損失）	△ 62,522	△ 130,792	△ 59,548
減価償却費	172,753	205,153	204,333
固定資産除却費	23,931	78,380	5,577
貸倒引当金の増減額	△ 358	△ 176	△ 785
賞与引当金の増減額	200	331	1,157
法定福利費引当金の増減額	50	8	198
退職給付引当金の増減額	△ 9,633	3,958	17,662
長期前受金戻入額	△ 17,982	△ 36,356	△ 12,318
受取利息	-	-	△ 2,845
支払利息	14,850	15,013	15,013
未収金の増減額	57,338	△ 17,756	△ 24,622
その他流動資産の増減額	2,371	500	200
未払金の増減額	1,613	△ 14,790	32,034
その他流動負債の増減額	△ 1,404	4,717	△ 1,453
小計	181,207	108,189	174,601
利息及び配当金の受取額	-	-	2,845
利息の支払額	△ 14,850	△ 15,013	△ 15,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801,791	△ 94,385	△ 102,931
有形固定資産の取得による支出	△ 801,791	△ 83,675	△ 102,931
無形固定資産の取得による支出	-	△ 10,710	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 635,434	△ 1,208	59,503
資金期首残高	1,919,405	1,283,970	1,282,763
資金期末残高	1,283,970	1,282,763	1,342,266

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費などにより 162,434千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により △ 102,931千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当がなかった。

以上の3区分から当年度の資金は 59,503千円の増加となり、期末残高は 1,342,266千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和7年度の事業実施の状況を見ると、市場機能の維持・向上に向け「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づき、民間活力を活用した賑わいエリアの整備・開業に係る支援や関連商品売り場A棟跡地舗装工事など、市場の再整備事業に着実に取り組んでいる。

また、市場内事業者の経営基盤の強化に向け、卸売・仲卸業者に対して公認会計士等の専門家を活用した経営指導を行うなど、経営健全化に取り組んだほか、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場開設50周年を記念した一般開放イベント等の開催に加え、親子市場体験会や出張市場講座を実施することにより、生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めている。

取扱数量については、青果は猛暑の影響で主要品目の収穫量が減少した一方、冬期に主要品目の入荷が増加したことから微増し、水産物は、温暖化の影響による漁獲不振や円安による原材料価格の高騰に加え、消費者ニーズの変化などにより減少したものの、全体では前年度と比較して216トン（0.3%）増加している。また、取扱金額については、全体の取扱数量が増加したものの、青果の一部主要品目で供給量の増加に伴う価格下落が生じたため、全体では前年度と比較して1,368,950千円（3.9%）減少している。

(2) 経営成績について

雑収益の増加などに伴い総収益が増加し、資産減耗費の減少などに伴い総費用が減少したものの、総費用が総収益を上回ったため、当年度純損失は59,548千円となった。なお、前年度と比較すると損失は71,244千円（54.5%）減少している。

(3) 財政状態について

前年度に引き続き当年度においても未処理欠損金が増加したことにより資本が減少し、総資本の中に占める自己資本の割合（自己資本構成比率）が低下している。経営成績が財政状態にも影響を及ぼしている様子が見える。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少を上回っており、資金が増加している。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは該当がなかった。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、市場を取り巻く環境については、人口減少等に伴う生鮮食料品の需要量の減少や、市場外流通の増加に伴う市場経由率の低下などによる取扱数量の減少など、厳しい状況が続くものと予測される。また、今後においては、老朽化した施設の修繕や機械の更新のほか、再整備事業のため借入れた企業債の償還による財政負担の増加が見込まれるため、資金の確保が必要となる。

このようなことから、事業経営に当たっては、引き続き、市場を取り巻く厳しい環境を踏まえ、専門家を活用したきめ細かな経営指導・経営支援などにより、市場内業者のより一層の経営健全化に取り組むとともに、多様化する消費者ニーズへの対応に向け集荷力・販売力を強化し、更なる収益の確保に努められたい。

また、市場施設については、令和8年度の再整備事業完了に向け整備を進めるとともに、整備の完了した施設を含むすべての施設について、より積極的な活用の促進に努められたい。

さらに、市場整備事業の一環として、一般消費者が市場から仕入れた青果物等を購入できる賑わいエリアの整備が完了し、令和8年3月にオープンしたところであり、入場者数は当初の想定を上回り、連日賑わいをみせている。今後は、賑わいエリアと連携した取組について、整備・運営事業者と協議・調整を行い、市場全体での相乗効果が発揮されるよう努められたい。

今後とも、開設50周年を迎えた中央卸売市場が、将来にわたり、市民はもとより栃木県内の消費者に、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するという市場の役割を確実に果たしていくため、引き続き、開設者である市と市場内業者が一丸となって、市場機能の強化や顧客満足度の向上に努めるとともに、親子市場体験会や賑わいエリアを活用した出張市場講座の実施などPRの強化に取り組み、市民が気軽に来場しやすく愛される市場の実現に向け、着実に取り組んでいくよう強く望むものである。